


DAIKENグループレポート

DAIKEN GROUP REPORT 2018



キノウを超える、ミライへ。

グループ企業理念

私たちの使命

【ミッション】

私たちは、技術と発想と情熱で、
笑顔があふれる未来に貢献します

私たちが目指す企業像

【ビジョン】

私たちは、豊かな社会と環境の調和を第一に考え、
期待を超える新たな価値を提供し、
あらゆる人に愛される企業であり続けます

私たちが大切だと考えること

【バリュー】

みんなが笑顔になるために、私たちは

- 環境・社会・人の調和を大切にします
- 安全・安心・健康・快適にこだわります
- 勇気をもって新しいことに挑戦します
- 変化や機会を捉えて俊敏に行動します
- あらゆる人と誠実に接します

CONTENTS

価値創造の基盤

グループ企業理念	1
価値創造の変遷	3
強みを活かした製品	5
価値創造プロセス	7
事業を通じた価値創造	9

価値創造へのビジョンと戦略

トップインタビュー	11
長期ビジョン実現に向けた中期経営計画の実践	17
事業概況	19
重点3市場への取り組み	21

ESG情報

DAIKENのCSR	25
G:ガバナンス	27
S:社会	35
E:環境	39

データ編

データハイライト	43
10年間の財務サマリー	45
財務諸表	47
会社情報／株式情報	53

報告範囲

大建工業株式会社および大建工業グループ
※環境データ等は、一部範囲が異なります。

対象期間

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)
※一部上記期間以外の内容も掲載しています。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」

【将来の見通しに関する注意事項】

このレポートに記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、将来の予測数値や、施策の実現を約束したり、保証するものではありません。

DAIKEN

ステークホルダーの皆さまへ

2017年はこれまでの経営理念を進化させ、グローバル化、人財の多様化に対応したグループ企業理念を新たに制定した
いわば“理念元年の年”でした。

今後さらなる経営環境の激変が見込まれる中、
グループ全従業員が一丸となって、私たちが持つ
技術・発想・情熱を結集し、笑顔あふれる未来に
貢献することで、“愛される企業”を目指そうという
誓いと決意を込めています。

本レポートでは、そんな当社グループの取り組みを
ステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、
過去・現在・未来に向かう姿のエッセンスをご紹介します。
是非ご一読いただくとともに、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、
宜しくお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

梶田正則

編集方針

統合報告書として3回目の発行となる本レポートでは、歴史を経て培った強み、事業活動を通じて社会課題の解決を目指す姿、中長期の成長戦略などを、一連の“価値創造ストーリー”としてご紹介しています。また、“会社の顔が見えるレポート”を目指し、トップインタビューの拡張に加え、新任社外監査役メッセージ、社外取締役の対談を掲載するなど、ガバナンス頁の充実を図りました。

本レポートが、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、DAIKENの企業価値や成長性などをご理解いただくための一助となれば幸いです。なお、環境データなどESG情報の詳細については、当社ウェブサイトに掲載していますので、併せてご覧ください。

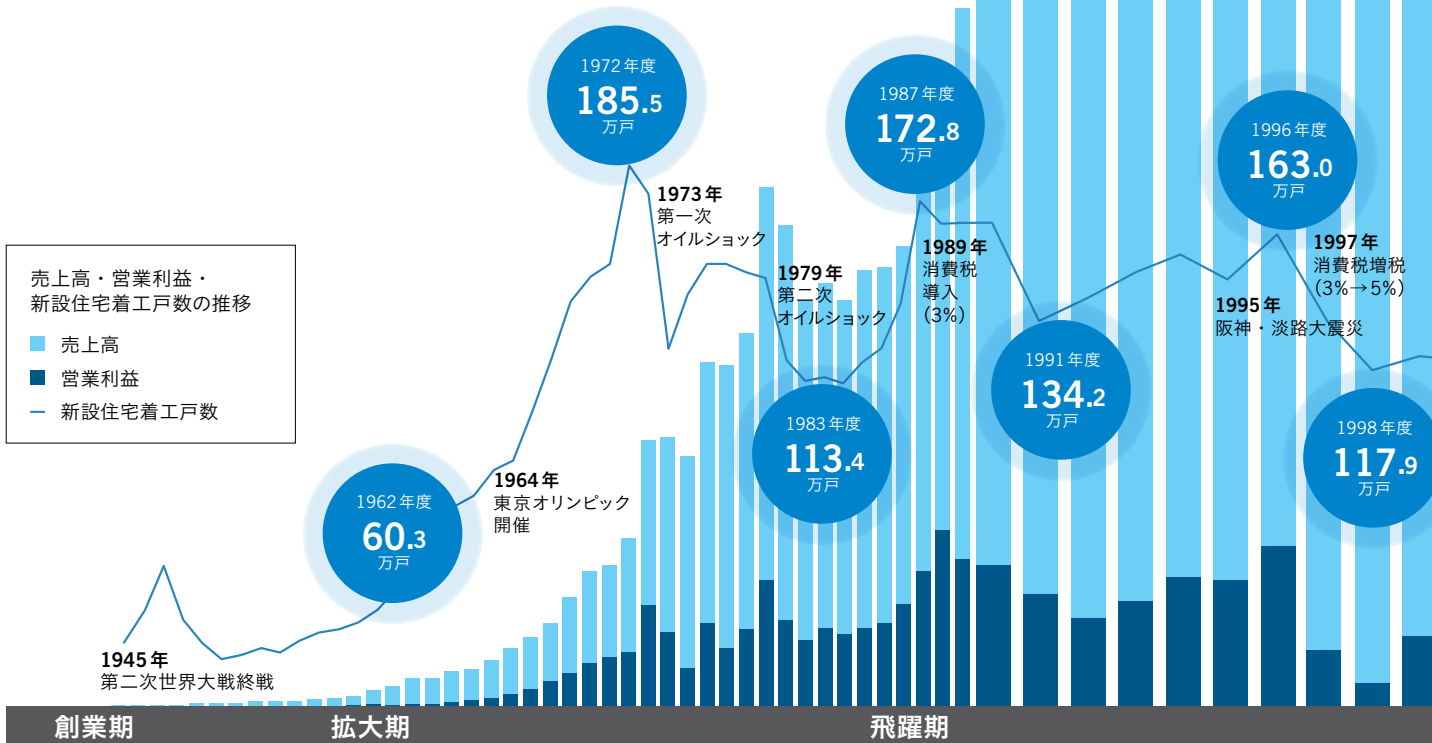
表紙デザインについて



3本の矢印は、DAIKENの3つのコア事業（素材、建材、エンジニアリング）、中期経営計画の重点3市場（公共・商業建築分野、海外市場、住宅リフォーム市場）、長期ビジョンの実現に向けた3ステップの中期経営計画を表現しています。これらを経て、住宅から非住宅に、国内だけでなく海外にも展開し、“建築資材の総合企業”へと成長する姿、コーポレートメッセージ“キノウを超える、ミライへ。”で描く未来像をイメージしています。

価値創造の変遷

大建工業グループは、創業以来、常に社会課題やニーズに応えるため、技術革新を重ね、暮らしに役立つさまざまな製品を開発してきました。これまでの歴史で積み重ねてきた強みを活かし、「住宅用建材のメーカー」から「建築資材の総合企業」へ、新たな価値を創出する企業への成長を目指します。



創業期	拡大期	飛躍期
<p>1941年 伊藤忠商事(株)、(株)丸紅商店、(株)岸本商店の3社が合併し「三興(株)」設立</p> <p>1944年 三興(株)、呉羽紡績(株)、大同貿易(株)の3社が合併し「大建産業(株)」設立</p> <p>1945年 大建産業(株)林業部の全事業を継承し「大建木材工業(株)」として創業</p>	<p>1954年 特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設</p> <p>1958年 岡山工場を新設「インシュレーションボード」の生産開始</p> <p>1964年 岡山工場「ダイロートン」の生産開始</p> <p>1967年 「大建工業株式会社」に社名変更</p> <p>1969年 内装工事等を手掛ける工務部を設置</p> <p>1970年 特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設</p>	<p>1973年 岡山工場「たたみ用ボード」の生産開始</p> <p>1977年 インシュレーションボード事業の拡張 高萩工場を新設</p> <p>1982年 キッチンなどの住設事業開始</p> <p>1984年 内装工事会社ダイケンエンジニアリング(株)を設立</p> <p>1987年 床材事業の拡張 三重ダイケン(株)(現 三重工場)を設立</p> <p>1989年 高萩工場外装材の生産開始</p> <p>1989年 井波工場ドア・階段など住機製品の生産開始</p> <p>1989年 岡山工場屋根材の生産開始</p> <p>1994年 マレーシアMDF製造会社 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 設立</p> <p>1995年 井波工場に内装ドア生産ラインを建設</p> <p>1996年 岡山工場「畳おもて」生産ラインを設置</p> <p>1996年 岡山工場「ダイライト」生産ラインを建設</p> <p>1999年 内装工事会社 鉦工業(株)をグループ化</p>



接着剤の技術開発により耐水性、耐久性を付与した特殊合板



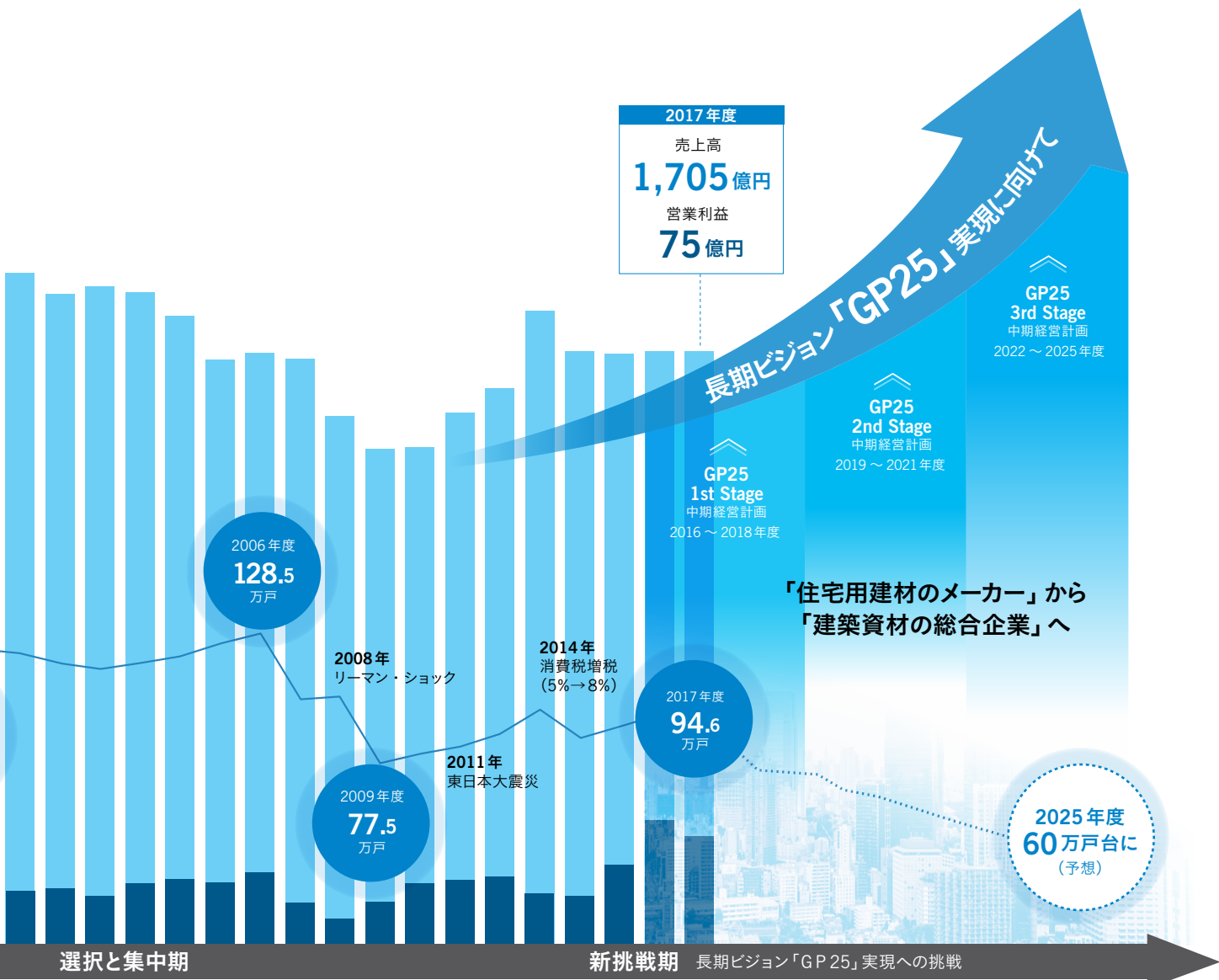
製材端材や建築廃材を活用したインシュレーションボード



製鉄時の副産物ロックウールを活用した不燃天井材ダイロートン



木の弱点を克服し耐久性を付与したWPC床材



選択と集中期

新挑戦期 長期ビジョン「GP25」実現への挑戦

2004年
インシュレーション
ボード事業を
ニチハ株より譲受

2007年
インシュレーションボード事業の拡張
カイハツボード株をグループ化

2018年
岡山工場に
「ダイライト深彫調不燃壁材」
生産ラインを設置

【DAIKENの強み】

独自の
素材開発力

2005年
マレーシア
MDF製造会社をグループ化
DAIKEN MIRI SDN.BHD. 発足

2009年
ニュージーランド
MDF工場をグループ化
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED 設立

2012年
ホクシン株とMDF生産・
供給面で業務・資本提携

2018年
ニュージーランド
MDF製造会社をグループ化
DAIKEN SOUTHLAND LIMITED 発足

高付加価値の
建材開発力と
内装空間の
トータル提案力

2002年
TOTO株、YKK AP株
とりモデル分野で
提携

2002年
大建工業(寧波)
有限公司を設立

2009年
名古屋工場の
床材事業を
三重工場に集約

2010年
パナソニック株と
生産・調達面で
業務提携

2015年
インドネシア内装ドア製造会社
PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA 設立

建材の機能を
活かす施工力

2000年
工事部門を
ダイケンエンジニアリング株
に統合

2010年
内装工事会社
三恵株をグループ化

2016年
マンションリノベーション会社
株)バックシステムをグループ化

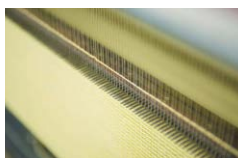
2000年
屋根材事業撤退
住設事業撤退

2004年
外装材事業を
ニチハ株に譲渡

2007年
富山工場の
合板生産終了



製材端材などを
原材料として活用した
MDF



機械すき和紙を使用した
メンテナンス性に優れた
畳おもて



未利用資源シラス(火山灰)と
ロックウールを活用した無機質素材
ダイライト



誰もが安全・安心・
健康・快適に使用できる
ドア等の内装建材

強みを活かした製品

大建工業グループは、70年余の歴史の中で培った技術で、社会やお客様が求める価値ある製品を提供し続けています。機能性に優れた多彩な製品ラインアップで、住宅から公共・商業施設まで幅広いシーンで使用されています。

素材事業

【DAIKENの強み】

独自の
素材開発力

機能性の高い素材を開発・提供

サステイナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用し、不燃、耐震、断熱、吸音、調湿など、人々の生活シーンに求められるさまざまな機能を付与した素材を提供しています。

			木質資源を有効活用		鉱物資源を有効活用		
概要	インシュレーションボード 建築廃材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板  木材チップ 	MDF 製材端材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板  木材チップ 	畳おもて 機械すき和紙をこより状により合わせ、樹脂コーティングした後、織り上げた畳おもて  機械すき和紙（こより状） 	ダイロートン 製鉄時の副産物ロックウールを活用し、板状に成形した鉱物質繊維板  ロックウール 	ダイライト 未利用資源シラス（火山灰）とロックウールを活用し、板状に成形した無機質素材  ロックウールとシラス 		
	主な特長・機能 <ul style="list-style-type: none"> ●断熱性 ●調湿性 ●クッション性 ●軽量 	<ul style="list-style-type: none"> ●寸法安定性 ●表面平滑性 ●加工性 ●耐水性 	<ul style="list-style-type: none"> ●耐水性 ●撥水性 ●調湿性 ●カラーバリエーション 	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃性 ●軽量 ●吸音性 ●加工性 ●防蟻・防虫性 ●防腐蚀性 	<ul style="list-style-type: none"> ●不燃性 ●軽量 ●高強度 ●寸法安定性 ●加工性 ●表面平滑性 ●透湿性 		
主な用途	畳床  インシュレーションボード	床材の基材  MDF	畳  住宅向け	天井材  住宅向け	壁下地材  住宅向け外壁下地材		
	養生ボード 	建材・家具の基材 (ドア、収納、窓枠等の芯材)  MDF	 宿泊施設向け	 オフィス向け	壁材  不燃壁材		

建材事業

【DAIKENの強み】

高付加価値の
建材開発力と
内装空間の
トータル提案力

さまざまな建物の内装に最適な建材を開発・提供

住宅から公共・商業施設に至るまで、安全・安心・健康・快適という視点で空間を形作る高機能な建材を提供しています。

	住宅向け	公共・商業施設向け
床材	美を極めた床 表面の質感へのこだわり、傷に強く、美しさが長持ち、デザイン性と高い機能・性能などにこだわったラインアップ 	足元を支える床 傷に強い天然木化粧の床材から防音性能、転倒衝撃を緩和する床材まで、土足対応床材を幅広くラインアップ 
ドア	多彩なデザインと豊富なバリエーション 使いやすく機能性に優れ、自在にコーディネートできる室内ドア 	特性に合わせた機能ドア 高齢者施設、幼稚園・保育施設、店舗など、機能性にこだわった室内ドア 
収納	収納問題を解決 充実の収納力、機能性、省スペース利用など、空間に適したさまざまな収納をラインアップ 	おもいやり発想の収納 利用者のさまざまなリスクを軽減し、安心して使用できる収納 
音響製品	音を楽しむ空間 ホームシアターから楽器練習室、オーディオルームなど、さまざまな音の要望に応える充実のラインアップ 	快適な音環境を作る 防音ニーズや用途に合わせて豊富な製品をラインアップ 

エンジニアリング事業

【DAIKENの強み】

建材の機能を
活かす施工力

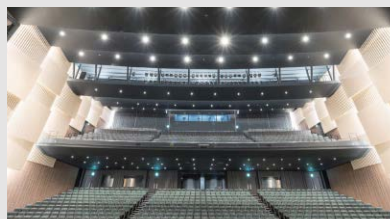
建材の提供から施工まで空間づくりをトータルにサポート

学校、ホール、オフィスビルなどの公共・商業施設からマンションまで幅広い建物の内装工事を中心に、素材、建材の機能を最大限に引き出す空間づくりを手掛けています。

〈施工実績〉



関西大学



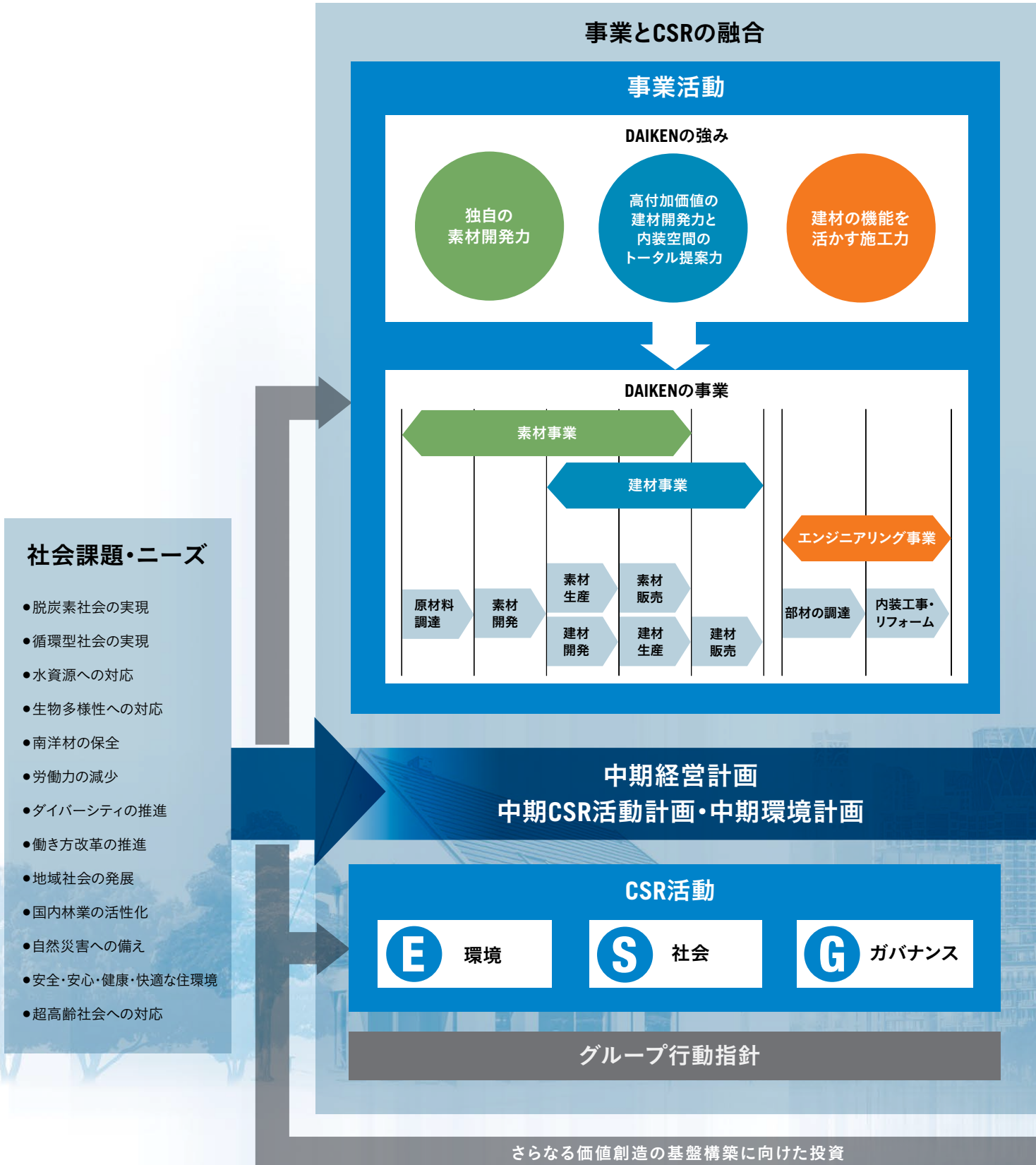
日本青年館・日本スポーツ振興センター本館棟



長野市美術館リサイクルホール

価値創造プロセス

大建工業グループは、持続可能な社会の実現に向け、独自の強みを活かした事業活動を通じて、SDGs(持続可能な開発目標)をはじめとする課題解決に貢献することにより、社会への価値の創造を目指しています。また、事業活動を確固たるものにするため、ESGを軸としたCSR活動を融合させ、一体で取り組んでいます。



社会への価値創造

事業を通じた 価値創造 (CSV)

- 国産木材の活用促進
- 安全・安心・健康・快適な空間づくり
 - 耐震化の推進
- 未利用資源の有効活用
- 木質資源の循環利用
 - CO₂の排出抑制
 - 省施工



- 温室効果ガス削減
- 再生可能エネルギーの活用
- 水資源の適正管理
- 廃棄物の削減
- 化学物質の適正管理

E



- 製品の品質・安全性の確保
- 公正な取引の慣行
- 多様な人財の活躍
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 次世代を担う人財の育成
- 安全な職場環境の整備
- 地域社会とのコミュニティ形成

S



- コンプライアンスの徹底
- 株主・投資家との信頼関係の醸成

G



SDGsへの貢献

SDGsは、2015年に国連で採択された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標として、17のゴール・169のターゲットが設定されています。大建工業グループは、事業活動を通じて、これらの課題解決に貢献する取り組みを進めていきます。



SDGsのゴール

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 2 飢餓をゼロに | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 12 つくる責任 つかう責任 |
| 4 質の高い教育をみんなに | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 14 海の豊かさを守ろう |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 15 陸の豊かさも守ろう |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 16 平和と公正をすべての人に |
| 8 働きがいも経済成長も | 17 パートナリシップで目標を達成しよう |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

長期ビジョンの
実現

グループ
企業理念の
実現

事業を通じた価値創造

大建工業グループは、さまざまな社会課題やニーズに対し、独自の素材や技術を活かした事業活動を通じて、社会への価値を提供しています。

01 国産木材の活用促進



社会課題

日本は国土の約3分の2が森林で覆われる世界有数の森林大国です。CO₂の吸収や土砂災害防止など、さまざまな機能を果たす森林を健全に育てるため、国産木材の積極活用が求められており、政府は2025年までに木材自給率を50%に高めることを目指しています。

DAIKENの強みと価値創造

床材のトップメーカーとして培ったノウハウと、耐水性や表面の平滑性に優れたDAIKEN独自のMDFの技術を活かし、国産木材を用いた床基材を開発。開発後も改良を重ね、2014年度には4%程度だった床基材の国産木材利用率を2017年度には約30%まで高めました。今後も国産木材の魅力を引き出す製品開発を進め、さらなる活用促進を図っていきます。

床基材における国産木材の利用率



国産木材を用いた床基材の断面イメージ



DAIKEN独自の特種MDF

国産木材の合板

02 高齢者と一緒に安心して暮らせる空間づくり



社会課題

先進国の中でも急速に高齢化が進んでいる日本では、4人に1人が65歳以上という超高齢社会を迎え、2060年には高齢者人口が全体の約40%に達するとされています。老老介護の社会問題化も懸念される中、これからの住環境には、年齢を重ねても安全・安心・健康・快適に暮らすことができる空間が求められています。

DAIKENの強みと価値創造

高齢者の方だけでなく、家族や介助に携わる方も含めたすべての利用者の視点に立ったものづくりに取り組んできました。これまでに培ってきた住空間の発想や技術を製品開発に活かし、ユニバーサルデザインに基づいた製品を拡充。高齢者施設や在宅介護に配慮した住宅向けにも多彩な製品ラインアップを展開しています。生活上の安全・安心はもちろん、機能性も備えた製品を通じ、豊かで楽しい空間の創造を追求していきます。



03 地震大国日本を守るための耐震化の推進



日本は阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとして、これまで幾度となく地震による大きな被害を受けてきました。近い将来にも、首都直下型地震や南海トラフ地震などの巨大地震が高い確率で起こると予測されており、政府も耐震化率の目標を掲げ、住宅や建築物の耐震化を後押ししています。

DAIKENの強みと価値創造

従来の無機質素材では実現できなかった、軽量、高強度、高耐久、防耐火、加工性など、耐力面材に求められるすべての性能を備えた世界初の新素材「ダイライト」を、未利用資源であるシラス(火山灰)を主原料に用いて開発。無機系の木造住宅用耐力面材のトップブランドとして浸透することで、日本の住宅の耐震性能向上に貢献してきました。また、既存住宅の耐震改修用製品のラインアップ強化も図り、さらなる住宅の耐震化を推進していきます。

ダイライト採用世帯数(累計)

約 **80** 万世帯



04 木質資源の循環利用によるCO₂の排出抑制



SDGsやパリ協定の採択などを背景に、限りある資源を有効に活用する循環型社会の形成や、地球温暖化に伴う気候変動への対策を着実に推進していくことがグローバルな課題となっています。

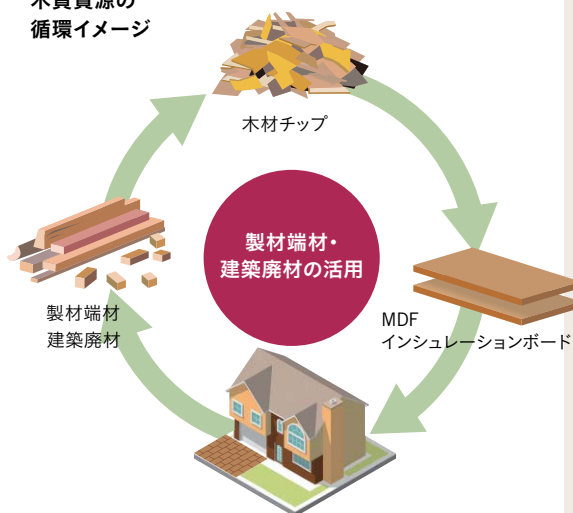
DAIKENの強みと価値創造

大建工業グループでは、製材の端材を原材料としたMDFや、従来は捨てられたり、燃料として使用されていた木材を再利用したインシュレーションボードなど、木質資源を有効活用した素材を製造しています。木質資源は、他の資源と異なり、伐採後に植林すれば持続的に確保できる貴重な資源です。長期間にわたってマテリアルとして循環利用することにより廃棄物を減らすだけでなく、炭素を固定し続けることができ、CO₂の排出抑制にもつながります。今後も木質資源の循環利用の可能性を追求し、循環型社会の形成、さらには地球温暖化防止にも貢献していきます。

MDF・インシュレーションボードによる炭素固定化量

749,000 t-CO₂/年

木質資源の
循環イメージ



トップインタビュー



中期経営計画2年目を終えて

Q

2017年度で3カ年の中期経営計画「GP25 1st Stage」の2年目が終了しました。これまでの手応えと今後の課題について聞かせてください。

2年目までを終えた成果としては、各種合理化、コストダウン、新製品の投入が奏功し、収益性が大きく改善した点が挙げられます。これにより、中期経営計画「GP25 1st Stage」の経営目標のうち、営業利益、経常利益、純利益、ROEの4つの項目について、初年度から達成することができました。この点は一つの成果が出たといえると思います。

一方で、経営目標の数値達成だけでなく、今後、新設住宅着工戸数の減少が見込まれる中、その減少をカバーするため「公共・商業建築分野」「海外市場」「住宅リフォーム市場」を重点3市場と位置付けて、軸足を移していくことも重要視しています。

■公共・商業建築分野

まず公共・商業建築分野では、1.当社独自のWPC技術により耐傷性を高めた国産木材の床材の提案、2.高齢者施設、幼稚園・保育施設向けの安全性や使いやすさに配慮したドアの受注拡大、3.宿泊施設向けのメンテナンス性に優れた機械すき和紙を利用した畳の採用増、4.首都圏を中心に内装工事の受注拡大、の4点が図れたことには手応えを感じています。

一方で課題としては、1.社会課題・ニーズに対して当社の強みが活かせる領域の見極め、2.提案商材のアイテム数の不足、3.施工領域の拡大、の3点が挙げられます。

一口に公共・商業建築分野といっても範囲が広く、どのジャンルに注力するかによって製品開発や提案方法が大きく変わってきます。そういう点で難しさを感じています。その際に参考になるのが、これまでに手応えを得ているテーマです。

振り返って整理してみると、「国産木材の活用促進」「超高齢社会への対応」「少子化対策・女性活躍推進のための環境

「建築資材の総合企業」へ

中期経営計画「GP25 1st Stage」の
目標を確実に達成し、
次期2nd Stageへシフトアップ

代表取締役
社長執行役員

億田正則

整備、待機児童問題解消」「インバウンド増加による宿泊施設の不足」など、いずれも社会課題・ニーズに着目し、市場の声に耳を傾け、当社の技術を活かした新たな価値の提案が、成果につながっています。

これらの成功事例を参考に、当社の強みが活かせる領域を見極め、経営資源を集中的に投入していきたいと考えています。スベックイン活動に取り組む市場開発部門による設計士・オーナーの声の収集、事業部門による製品開発、マーケティング部門による効果的な価値の訴求・プロモーション、全国支店営業部門での地域に根差した提案活動といった社内的好連携を増やしていきたいと思えます。その上で具体的に提案できる商材を増やさなければならないと感じています。

当社が手掛けるエンジニアリング事業は、オフィスビル等の天井工事が中心ですが、多様な工事案件に対応できるよう施工領域を広げることで、さらなる拡大が期待できると考えています。

■ 海外市場

海外市場のうち、まず素材事業では、マレーシア、ニュージーランドに生産拠点を持つMDFの販売が東南アジアや北米向けなどで堅調に推移しています。

建材事業では、中国向けに高機能床材の輸出が伸びています。現地工場で生産する製品と合わせ、高級品から普及タイプまでのラインアップで提案の幅が広がっています。

また、2016年8月には、今後拡大が期待できる新興国市場に対する取り組みとして、インドネシアで新たに内装ドアの工場を立ち上げました。

今後の課題としては、1.MDF以外の素材事業の可能性の追求、2.中国、インドネシアでの建材事業の基盤強化と拡大、の2点です。

海外市場での素材事業の展開は、一部天井材の輸出などがありますが、ほぼMDFに集中している状況です。さらなる拡大に向け、国・地域ごとのニーズや原材料の確保などを総合的に判

価値創造へのビジョンと戦略

断し、他の素材の事業化も検討していきたいと考えています。

建材事業では、中国は規模・収益性という観点で道半ばの状況です。主要都市での共同ショールームの運営など各地の代理店との連携をさらに強化し、メイド・イン・ジャパンのブランドを活かした日本からの輸出も織り交ぜながら、拡大を図りたいと思います。

インドネシアのドア工場は、立ち上げにあたり生産面で苦労しましたが、軌道に乗りつつあります。現地デベロッパーや日系企業の案件での受注拡大や、インドネシア以外への輸出も視野に入れながら、拡大を目指していきたいと考えています。

■住宅リフォーム市場

住宅リフォーム市場の展開については、TOTO(株)、YKK AP(株)とのアライアンスが基軸になりますが、2016年4月以降、金沢、高松、2017年7月の札幌までコラボレーションショールームの展開を加速させ、全国主要都市をカバーする8拠点体制が整いました。

その他、製品面では既存の床の上から貼るだけの床材、既存の壁を壊すことなく取付工事ができるアウトセットドアなど省施工製品を拡充するための取り組みを進めています。

また、新たな事業展開として、2016年10月にはマンションリノベーション会社をグループ化しました。建材メーカーがリノベーション事業を手掛けることで、工期短縮につながる製品開発にもつなげることができます。

但し、住宅リフォーム市場全体で見れば、新たに手掛けたリノベーション事業を除く製品の売上は、伸び悩んでいる状況です。技能工不足にも対応し、手軽にリフォームできる製品を拡充するとともに、T D Yアライアンスの連携を強化しながら、リフォーム需要を掘り起こすことが必要だと感じています。

中期経営計画最終年度の仕上げ

Q 2018年度は中期経営計画「GP25 1st Stage」の最終年度です。

足元では、新設住宅着工戸数の減速感に加え、コストアップ要因が各方面で見られますが、最終年度をどのように仕上げるお考えですか。

■新設住宅着工戸数の減速感と原材料価格の高騰

市場環境としては、2017年度の新設住宅着工戸数が7月以降、前年比マイナスに転じ、2018年3月まで9カ月連続で前



年割れが続くなど、減速感が強まっています。

またさらに、下半期以降、当社の業績に影響を及ぼすエネルギー、接着剤、輸入合板、運賃などのコスト面で厳しさが増えています。2018年度もこのコストアップの傾向が続き、さらに厳しさが増すことが見込まれています。

これまで工場を中心とした合理化・コストダウンで対応してきましたが、自助努力では吸収不可能なレベルになっています。このような状況から、苦渋の決断ではありますが、得意先に対して、一部の製品で販売価格への転嫁をお願いしている状況です。

■大規模な新製品投入による新たな価値の提案

一方でメーカーとして、お客様に新しい価値を提供していくことがもっとも重要だと考えています。具体的な提案の一つとして、2018年6月に新製品を大規模に投入しました。既存カタログ製品の7割を総入れ替えし、さらに品揃えを3割増やし、住宅向け、公共・商業建築向けの両方で提案力を強化しました。

これらの新製品を軸に新築住宅市場でのシェアを高めながら、公共・商業建築分野でも提案の幅を広げていきたいと考えています。

特に当社独自の不燃素材「ダイライト」を活用した深彫調不燃壁材「グラビオ エッジ」は、従来、内装空間の中で手薄だった壁面の提案を強化する戦略商品の位置付けです。

住宅向けには玄関、リビング、主寝室などのアクセントウォールとして、床材や内装ドアなどと合わせた上質空間として提案の幅を広げ、非住宅向けには、エントランスホールなどの空間で高級感を演出する高い意匠性を訴求していきます。

本製品は、意匠面だけでなく、ダイライト基材ならではの特長により、軽量かつ加工がしやすいため、技能工不足に直面する建築業界の省施工にも貢献できる製品だと自負しています。

■買収したニュージーランドMDF工場とのシナジー効果を早期に最大化

また、2018年4月に買収手続きが完了したニュージーランドMDF工場とのグループ連携を深めていきます。今回の買収でニュージーランド2工場、マレーシア2工場、日本国内の提携先ホクシン(株)を含め、従来比約3割増の年間約80万m³のMDFの生産体制を確立することができます。各工場の特性を活かした生産品目の最適化により、グループ全体でのシナジー効果を早期に最大化したいと考えています。

買収後も海外向けの販売ルートを引き継ぐため、海外市場での販路が拡大します。また、約4分の1は日本向け販売であ



るため、日本のMDF市場でのシェアが約50%に高まり、日本国内MDF No.1の地位が確固たるものになり、当社のMDF事業の存在感を高めることができました。

これらの取り組みにより、中期経営計画の売上高目標1,800億円を含む、営業利益、経常利益、純利益、ROEの5項目すべての経営目標をなんとしても達成し、最高の形で次期中期経営計画につなげたいと考えています。

ESG・CSRの捉え方

Q ESG投資の機運が高まっています。ESG・CSRの取り組みについて教えてください。

■環境(E)

当社では、木材加工業を祖業としている歴史的経緯もあり、木材を貴重な資源として無駄なく使い尽くすという考えがDNAとして根付いています。この考え方のもと1950年代から製材端材や間伐材を活用した木材チップを原料とする「インシュレーションボード」を手掛けており、今では住宅を解体するときに発生する建築古材の利用率を高めることで、さらに木質資源の有効活用につなげています。

これら限りある資源を有効利用するという発想は、鉄鉱石の鉄を取り出した後の副産物を利用した天井材「ダイロートン」、地域に土石流などの災害をもたらすこともある鹿児島県のシラス台地の火山灰を利用した「ダイライト」などにも活かさ

価値創造へのビジョンと戦略

れています。当社はこれら素材事業をコア事業の一つとしており、創業以来とりわけ環境には強いこだわりがあります。

ものづくりのプロセスでも環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。原材料に使用できないチップや、加工工程で発生する木くずを燃料に利用する木質バイオマスボイラーを国内グループ9工場に設置し、国内生産拠点で使用する全エネルギーの約半分を再生可能エネルギーでまかなえる体制を整えています。これによりCO₂の排出量削減に大きく寄与しています。

また昨今、世界的に注目度の高い水資源問題に対しても、インシュレーションボードを製造する工場を中心に水を使用していますが、古くから循環・浄化設備を整備し、汚染防止はもちろんのこと使用量を最小限に抑える取り組みも進めています。2017年度は新たに最新の浄化装置を導入し、さらに強化を図ったところです。こういったお客様に見えにくいところの環境にもこだわっていく必要があると考えています。

■ 社会 (S)

社会については、中期CSR活動計画において、「品質」「人財活用」「公正な取引」「地域社会との共生」「人権」等の重点課題を設定して取り組んでいます。

まずメーカーとしての原点ともいべき品質。お客様に提供する製品・サービスの品質・安全性を確実なものとすることを徹底しています。また特に、中期経営計画の基本方針にも掲げている「社員が生き生きと活躍できる職場環境」を整備するための「働き方改革」や、多様な人財の活躍を当社の成長につなげるための「ダイバーシティ推進」に力を入れています。

もっとも身近な存在である女性活躍も重視しています。社外から注目される女性管理職比率はまだまだ低い状況ですが、性急に数値だけを求めても本人、会社両方にとって良い結果にはなりません。

そのため、まず女性が活躍できる基盤づくりを優先して取り組んでいるところです。社外講師を招いた講演会、女性交流会、新規採用時の女性比率の向上、女性管理職候補者研修、また、特に変革の時代においては、新たな価値を生み出す「知の源泉」としての人財の活躍が不可欠です。そういう視点で将来のスキルアップを具体的にイメージできる中長期プランの共有化など、意識を変え、裾野を広げる取り組みを重視していきたいと考えています。2018年6月の株主総会で女性の社外監査役、勝尾裕子氏を招聘しました。今後、従業員との交流の場を積極的に設けることで、社内に新しい風が吹くことも期待しています。

■ ガバナンス (G)

ガバナンスについては、より経営の透明性を確保するため、任意の諮問委員会として、委員長およびその過半数を独立役員で構成するコーポレートガバナンス委員会や指名・報酬委員会を設置しており、社外の声を取り入れた活発な議論がなされています。また、会議体での議論だけでなく、それ以外の情報提供や意見交換の機会も増えており、より実効性の高いものになっていると感じています。

これら一連のESGの取り組みは、事業活動を支える一体不可分の基盤です。財務情報だけでなく、何を旨とする企業なのかという理念から、ESGなどの非財務情報までを含めて、総合的に企業価値が評価される流れは、これまで当社が大事にしてきたものをあらためて評価してもらえるとということで歓迎しています。

ESG投資の機運の高まりを捉え、事業活動とESG、CSRの融合を意識しながら、これまで以上に取り組みを加速させていきたいと考えています。

SDGsへの取り組み

Q グローバルな社会課題として、SDGsへの対応が求められています。これらに対する考え方を聞かせてください。

企業の究極の存在意義は、事業を通じて社会課題を解決することだと考えています。

その中でSDGsは、国連主導で策定された、いわば“解決すべき社会課題のグローバルスタンダード”といえるのではないのでしょうか。そうした意味からも、持続可能な社会を目指す上で避けて通れないテーマです。

当社ではまず、現在の事業活動やさまざまな取り組みがSDGsとどうつながるのかを整理するところから始めています。

そして、社長である私をはじめ取締役会メンバー、執行役員といった経営層が、グローバルに起きている潮流の変化、企業に何が求められるかをしっかり認識することが肝心だと思います。

その上で、部門長から管理職へ、管理職から各職場の従業員へと身近なテーマや自身に関係のある業務と関連付けながら展開していく必要があります。そのための取り組みとして、CSR委員会での方向性の議論や、全国の部門長が集まる会議体での情報共有からスタートしています。

具体的な会社としての取り組みについては、現在策定中の次期中期経営計画、連動する次期中期CSR活動計画、中期

環境計画の中で、関連するテーマを設定し、必要に応じて方針や推進体制などを明確にして、取り組みを前に進めていきたいと考えています。

今後は社内の現場レベルにまで根付かせるため、若手の開発担当者が、SDGsを中長期の研究開発テーマに取り入れるきっかけになる活動を行っていきたいと考えています。

次期中期経営計画策定について

Q 2019年度からスタートする中期経営計画「GP25 2nd Stage」にかける想いを聞かせてください。

まず、1st Stage をしっかりと仕上げるのが最重要です。また、現在策定中のため詳細についてはいえませんが、次期中期経営計画である2nd Stageは、2025年度を見据えた長期ビジョン「GP25」が実現できるかどうかを試されるステージになると考えています。

1st Stageは、ある意味で現有の経営資源を活かしながら、新市場での開拓を進めてきた面がありますが、2nd Stageは既存の柱となる素材・建材・エンジニアリングの3つの事業をベースにした拡大はもとより、特に第4の柱となる新事業立ち上げにこだわりたいと考えています。

その際、現有の経営資源の延長線上だけでなく、大型の投資案件を決断する必要があると思います。

こうした想いを込めて、2018年4月から新規事業やM&Aに戦略的に取り組む専門組織「経営戦略室」を新たに設置しました。2nd Stageの3年間の間には、第4の柱が確立できている状況にすることにこだわりたいと思います。

その際にまず財務面で重視すべきはキャッシュフローをどう有効活用し最大化するか、そして資本コストに対するリターンが適切かという観点です。

そのため、次期中期経営計画では、売上、利益、ROEの目標だけでなく、バランスシートやキャッシュ活用方針についても明確にしたいと考えています。

また、同時に新たに柱となる事業を拡大することが、社会課題・ニーズを捉え、当社の企業理念や長期ビジョンで目指す姿を実現することにつながるのかということをしっかりイメージしながら取り組んでいきたいと思っています。それが社会にとっても、当社の事業活動にとっても持続可能なものにつながると思います。



長期ビジョン実現に向けた中期経営計画

2015年、70周年の節目の年に、10年後のありたい姿を描き策定した長期ビジョン「GP25」。

2017年度は、その実現に向けた第一ステップとなる3カ年の中期経営計画「GP25 1st Stage」の2年目に当たります。

グループ全従業員が一丸となり、目標達成のための着実な歩みを進めています。

基本方針

「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す

- 既存事業の深耕を図るとともに、成長の鍵となる新規事業の基盤づくりを行う
- エコ素材、省エネルギー、国産木材活用など、環境関連技術の開発を積極的に進める
- 重点市場と位置付ける公共・商業建築分野、海外市場に積極的に経営資源を投入する
- メーカー×エンジニアリングのシナジー効果を最大限に発揮し、稼ぐ力を高める
- 社員が活き活きと活躍できる職場環境の下、将来を担う人財を育成する
- ダイバーシティを経営戦略の一つとして位置付け、多様な人財が発揮する能力を成長エンジンとする
- ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上を図る

2017

2016

中期経営計画 GP25 1st Stage 2016～2018年度

1st Stageでの事業別・市場別戦略

事業別戦略

素材事業

- 新素材の開発
- 用途開発による新たな市場・顧客の開拓
- 木質チップの安定調達・木材総合利用

建材事業

- 国産木材を活用した床材・壁材の展開
- ライフスタイルの変化に適應する製品開発
- 省エネルギー建材の開発
- 施工性や素材の優位性の更なる活用

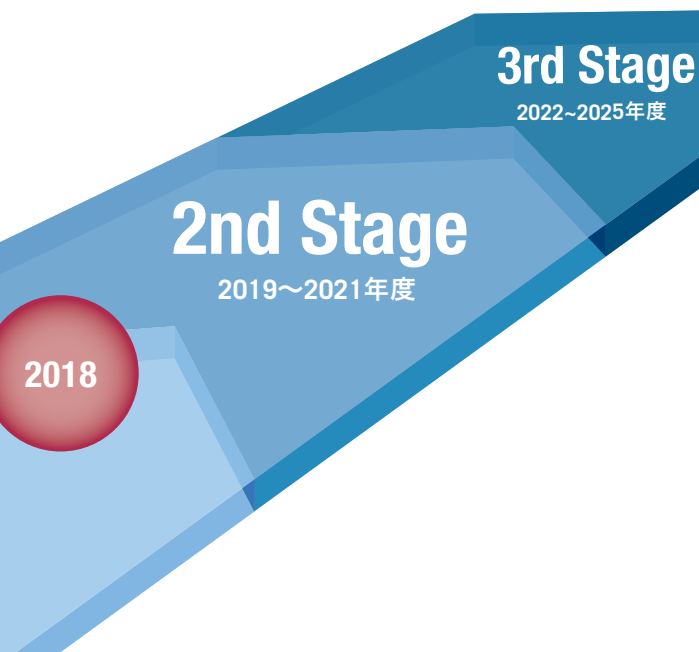
エンジニアリング事業

- 施工領域の拡大と複合受注体制を整備
- リフォーム提案力の増強、対応エリアの拡大

2015

(億円)	ベンチマーク 2015年度 実績	GP25 1st Stage 最終年度 目標	1年目 2016年度 実績	2年目 2017年度 実績	3年目 2018年度 業績予想
売上高	1,681	1,800	1,688	1,705	1,800
営業利益	55	70	85 達成	75 達成	78
経常利益	52	70	90 達成	87 達成	88
親会社株主に帰属する 当期純利益	39	43	51 達成	58 達成	59
ROE	9.8%	8%以上	11.7% 達成	11.7% 達成	10.5%

の実践



2025年 長期ビジョン「GP25」

Grow/Glow Plan 25



存在意義・志

1. 限りある資源の有効活用を通じてサステイナブルな社会の実現に貢献する
2. より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする

2025年のありたい姿

1. 素材／建材／エンジニアリングで一歩先行くグローバル企業へ
2. 新たな事業領域に挑戦し続け、第四の柱を育てる
3. 消費者目線の商品開発力、提案力、課題解決力、組織力でプロフェッショナルから圧倒的な支持を受ける
4. 挑戦を賞賛する風土、挑戦を支える仕組みが確立されている
5. ガバナンスが強化されており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えている

市場別戦略

公共・商業建築分野

- 木材利用技術・不燃技術等を活かした商品開発
- 施工・工事力の強化

海外市場

- 現地ニーズに合った素材と建材の開発
- 現地製造・販売・施工体制の構築

住宅リフォーム市場

- TDY*連携による将来に備えた住まい方提案
- リノベーション市場での拡大

産業資材分野

- 未利用資源を有効活用した素材技術を広く展開
- 次ステップに向けた開発推進

新築住宅市場

- ライフスタイルや地域に応じた新たな価値提案

* TOTO, DAIKEN, YKK APの3社

長期ビジョン「GP25」で目指す事業領域と市場・分野

現在の「住宅用建材のメーカー」という姿から、

- 建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から施工・工事まで手掛ける
- 住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開する
- 国内だけでなく、海外に展開する

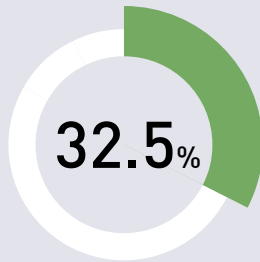


事業概況

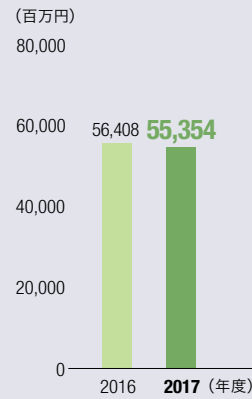
素材事業

減収に加え、コストアップの影響を大きく受け大幅減益

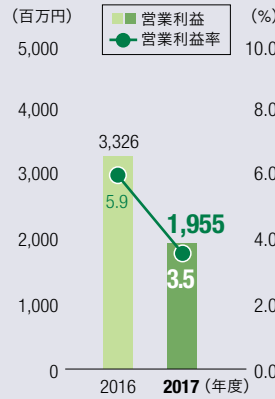
売上構成比



売上高



営業利益・営業利益率



生産工場

岡山工場
高萩工場

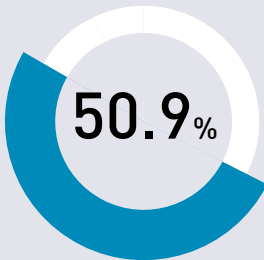
連結子会社

株式会社ダイタック
会津大建加工株式会社
C&H株式会社
エコテクノ株式会社
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド)
DAIKEN SOUTHLAND LIMITED(ニュージーランド)
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)
DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)

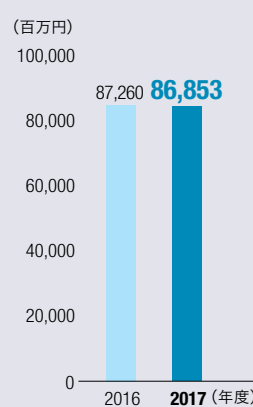
建材事業

売上は前年を下回るも収益性を高め増益を確保

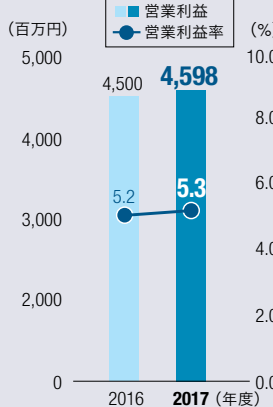
売上構成比



売上高



営業利益・営業利益率



生産工場

井波工場
三重工場

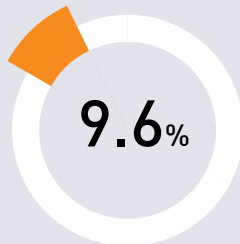
連結子会社

株式会社ダイフィット
株式会社ダイウッド
セトウチ化工株式会社
富山住機株式会社
大建工業(寧波)有限公司(中国)
大建阿美昵体(上海)商貿有限公司(中国)
PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア)

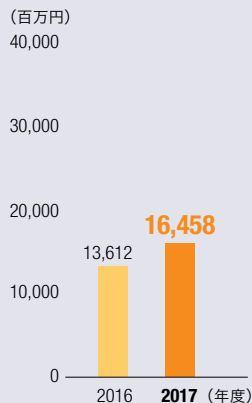
エンジニアリング事業

工事需要が拡大し、二桁の増収増益

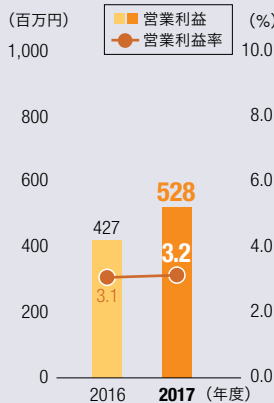
売上構成比



売上高



営業利益・営業利益率



連結子会社

ダイケンエンジニアリング株式会社
鉱工業株式会社
三恵株式会社
ダイケンホーム&サービス株式会社
株式会社スマイルアップ
株式会社バックシステム

(注) 1. 上記の他、その他の事業が7.0%あります。

2. 2018年度より、従来のエコ事業を「素材事業」に、住空間事業を「建材事業」にセグメント表示を変更しています。

2017年度の実績・概況

素材事業の売上高については、耐力面材のダイライトがビルダーなどで採用が広がり、増収となりましたが、各種建材や家具などに使用されるMDFや畳床などに使用されるインシュレーションボードの減収などにより、事業全体としては減収となりました。

利益については、売上の減少および原材料・エネルギー関連のコストアップの影響により、減益となりました。

これらの結果、2017年度の業績は、売上高553億54百万円(前期比1.9%減)、営業利益19億55百万円(前期比41.2%減)となりました。

2018年度の見通し

2018年度の素材事業の売上高は、前期比14.0%増の631億円を見込んでいます。2018年4月に買収が完了したニュージーランドMDF工場の新規連結効果や、2018年6月発売の新製品、深彫調不燃壁材「グラビオ エッジ」の提案を進めることなどにより、売上拡大を図ります。



2017年度の実績・概況

建材事業の売上高については、公共・商業建築分野で増収となり、また、低調な国内住宅市場の中でもビルダー・賃貸向けでは増収となりましたが、中小工務店向けの落ち込みが想定以上に大きく、事業全体としては前年度を下回りました。

利益については、原材料価格の上昇に対し、床材の内製化比率を高めたこと等による合理化・コストダウンなどにより、前年度の水準を維持することができました。

これらの結果、2017年度の業績は、売上高868億53百万円(前期比0.5%減)、営業利益45億98百万円(前期比2.2%増)となりました。

2018年度の見通し

2018年度の建材事業の売上高は、前期比2.5%増の890億円を見込んでいます。2018年6月発売の新製品投入により主力の内装建材シリーズを刷新して、新築住宅市場でのシェアを高めるとともに、重点市場である公共・商業建築分野、海外市場での拡大を図ります。



2017年度の実績・概況

エンジニアリング事業の売上高については、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことや、2016年10月にグループ化したマンションリノベーション会社の売上が2017年度は通年で寄与したことなどにより、増収となりました。利益については、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保および現場ごとの管理体制を強化し、増益となりました。

これらの結果、2017年度の業績は、売上高164億58百万円(前期比20.9%増)、営業利益5億28百万円(前期比23.6%増)となりました。

2018年度の見通し

2018年度のエンジニアリング事業の売上高は、前期比3.3%増の170億円を見込んでいます。下半期を中心にオフィスビルなどの内装工事での拡大を図るとともに、マンションリノベーションへの展開も引き続き強化していきます。



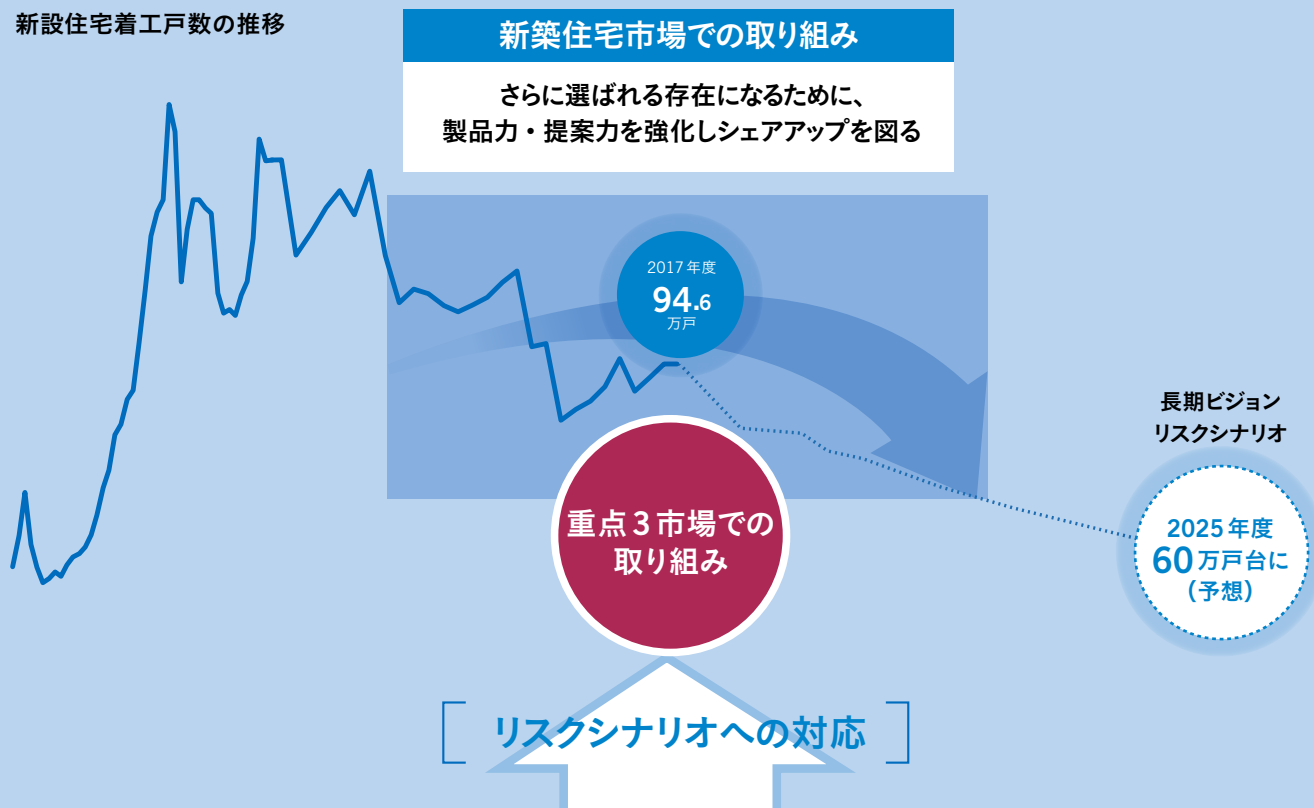
中期経営計画 市場別戦略

重点3市場への取り組み

社会情勢と市場環境

少子高齢化、人口減、世帯数減により、これまで住宅用建材のメーカーとして主な市場と位置付けてきた、日本国内の新築住宅市場は大きく影響を受けます。長期ビジョンにおけるリスクシナリオとして、新設住宅着工戸数が現状の90万戸台から2025年度には60万戸台まで減少することを想定しています。

新設住宅着工戸数の推移



重点3市場での拡大

このような市場環境に対応し、さらなる成長を遂げるため、長期ビジョン実現に向けた第一ステップとなる中期経営計画「GP25 1st Stage」(2016～2018年度)において、「公共・商業建築分野」「海外市場」「住宅リフォーム市場」を今後拡大していくべき重点3市場と位置付けています。日本国内では、東京五輪・パラリンピック開催やインバウンド増加などを背景とした底堅い建設関係の需要や、ストック重視の住宅政策に基づくリフォーム需要、海外ではASEAN地域を中心とした経済発展などが見込まれています。これら各市場のニーズに対してDAIKENの強みを活かすことにより、売上拡大に向けた取り組みを進めています。

重点3市場における機会とニーズ

公共・商業建築分野

- 東京五輪・パラリンピック開催
- インバウンド・観光分野の成長
- 地方創生・コンパクトシティ化
- 待機児童問題
- 超高齢社会

海外市場

- アジア新興国での経済発展
- 住環境向上ニーズの高まり
- 日系企業の進出
- 持続可能な素材・建材ニーズ

住宅リフォーム市場

- ストック重視の住宅政策
- 在宅介護への備え
- 多様な住まい方の進展
- 空き家対策
- 中古住宅流通の拡大

重点3市場への取り組み

公共・商業建築分野

市場環境と事業戦略

東京五輪・パラリンピック開催、首都圏を中心とした再開発プロジェクト、インバウンド増加による宿泊施設の建設増、超高齢社会の到来に伴う介護施設の需要増、地方創生、コンパクトシティに伴う医療施設、文教施設の再開発、首都圏を中心とした待機児童問題による保育施設の建設増など、公共・商業施設の建設需要は今後も底堅く推移することが見込まれています。また、公共建築物等木材利用促進法などの政策で、建築物の木質化も進められている状況です。これらの市場環境に対して、住宅用建材のメーカーとして培ってきた“安全・安心・健康・快適な空間づくり”、“不燃素材”、“国産木材の活用”、“メンテナンス性に優れた機械すき和紙を利用した量”など特長のある素材、技術を活かした製品の提案、さらにはオフィスビルなどの内装工事を手掛けるエンジニアリング事業の施工力を活かすことにより、売上拡大を図っていきます。

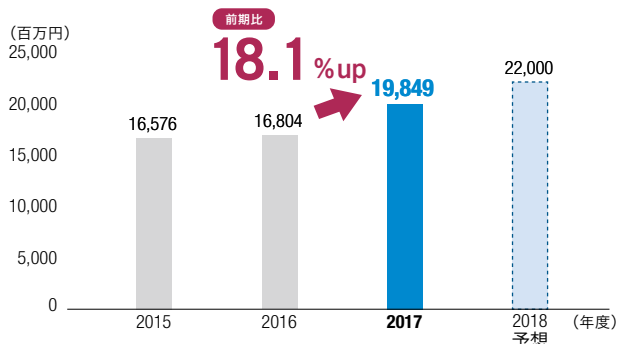
DAIKENの強み

- 公共・商業施設で求められる不燃性能に対応する壁材、耐震天井の提案
- 耐久性・メンテナンス性に優れたDAIKEN独自の機械すき和紙量
- 柔らかく傷がつきやすいなど特に国産木材(スギ、ヒノキ)の弱点を克服し、耐傷性・耐久性を強化するWPC加工技術
- 高齢者施設、幼稚園・保育施設など各施設に求められる機能に対応する製品開発力
- 特注対応のニーズに対して、ドア1本から対応できる受注生産体制
- オフィスビルや公共物件、商業物件で内装工事实績を誇るエンジニアリング事業の施工力
- 会議室、ホールなど音環境を快適にする音響コンサルティング力

2017年度の実績

2017年度の公共・商業建築分野の売上高は、198億49百万円(前期比18.1%増)となりました。素材事業では、宿泊施設、商業施設向けのメンテナンス性に優れた機械すき和紙量の採用が広がり4億25百万円の増収。建材事業では、学校、図書館などの公共施設、店舗、ホテルなどの商業施設の土足用床材や、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けドアの受注拡大により、8億20百万円の増収となりました。さらにエンジニアリング事業でも、オフィスビルなどの内装工事の受注が拡大し、プラス19億92百万円と大幅な増収となり、公共・商業建築分野では、3つの事業セグメントすべてにおいて売上拡大を図ることができました。

公共・商業建築分野 売上高推移



2018年度の見通し

2018年度の公共・商業建築分野での売上高は、前期比10.8%増の220億円を見込んでいます。2017年度までに進めてきた取り組みに加え、2018年6月に発売したダイライトを基材とした深彫調不燃壁材「グラビオ エッジ」をはじめとする新製品の提案を進めるとともに、特に高齢者施設、医療施設、幼稚園・保育施設、宿泊施設などに対して、各施設の特性に合わせた機能建材を提案することにより、売上拡大を目指します。



深彫調不燃壁材「グラビオ エッジ」施工イメージ

重点3市場への取り組み

海外市場

市場環境と事業戦略

素材事業では、地球温暖化、南洋材の資源枯渇などを背景として持続可能な素材ニーズが高まる中、マレーシア、ニュージーランドで生産するMDFの海外販売を強化していきます。また、建材事業では、巨大な市場規模を誇る中国、さらに住宅需要拡大期が継続するとされるASEAN地域において、住環境の質的な向上を求めるニーズが高まっており、日本国内の住宅用建材のメーカーとして培ってきた製品開発力、製造技術を活かし、中国、インドネシアなど現地の生産拠点で、現地ニーズに合った製品を提供していきます。

DAIKENの強み

- 樹種と性能の異なるMDFを生産するマレーシア、ニュージーランドの4工場体制
- マレーシア植林事業と活用技術の確立
- 天井材ダイロートンの輸出販売で構築した海外販売代理店ネットワーク
- 日本国内の住宅市場で採用されている高機能建材とそれらを生み出す技術力
- 日本品質の生産・施工技術を導入した中国、インドネシアの生産拠点

DAIKENのグローバルネットワーク



大建工業(寧波)有限公司(中国)

大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国)

シンガポール支店



PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA
(インドネシア)



DAIKEN SOUTHLAND LIMITED
(ニュージーランド)



DAIKEN MIRI SDN.BHD.
(マレーシア)



DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.
(マレーシア)

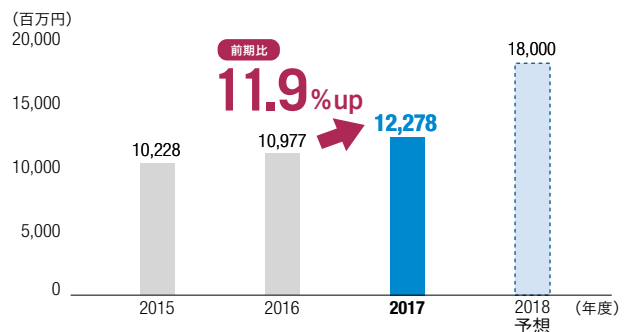


DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
(ニュージーランド)

2017年度の実績

2017年度の海外市場の売上高は、122億78百万円(前期比11.9%増)となりました。素材事業は、MDFの海外販売が北米、東南アジアなどで堅調に推移し、91百万円の増収。建材事業では、中国などへの床材の輸出拡大が寄与し、4億29百万円の増収となりました。また、その他各地域のニーズを把握し、今後の販路開拓のために手掛けている各種素材の仕入販売の引き合いが増加したことにより、7億81百万円の増収となりました。

海外市場 売上高推移



2018年度の見通し

2018年度の海外市場の売上高は、前期比46.6%増の180億円を見込んでいます。素材事業では、2018年4月に新たにグループの一員となったニュージーランドMDF工場「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」とのシナジー効果を早期に最大化することを目指します。さらに、同社の商標を引き継ぐことにより、海外向けMDFの販路が拡大します。既にトップシェアの地位を確立している日本国内向けだけでなく、海外向けMDF販売においても、さらに存在感を高めていきます。また、建材事業では、日本からの床材の輸出拡大なども含め、中国向けを強化し、売上拡大を図っていきます。

重点3市場への取り組み

住宅リフォーム市場

市場環境と事業戦略

日本国内では少子高齢化が進み、総世帯数は2023年をピークに、減少に転じる見通しです。一方でストック住宅数は世帯数を上回り、空き家問題も課題とされています。こうした人口動態や社会環境の変化を踏まえて、政府は新築住宅中心から、既存のストック住宅を有効活用していくという住宅政策に転換しています。また、国土交通省の住生活基本計画においても、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化が主要な施策として盛り込まれ、住宅リフォームの市場規模を2016年度の6.8兆円から、2025年度には12兆円に拡大させる目標が掲げられており、リフォーム推進を後押しする国の補助制度なども導入されています。このような市場環境の中、床、壁、ドアなど内装建材一式をトータルで提案できる製品ラインアップ、TDYアライアンスの連携などにより、リフォームの素晴らしさ、新しい価値を提案し、需要を創出していきます。また、エンジニアリング事業とのシナジー効果を発揮し、住宅リフォーム、マンションリノベーションでの拡大も図っていきます。

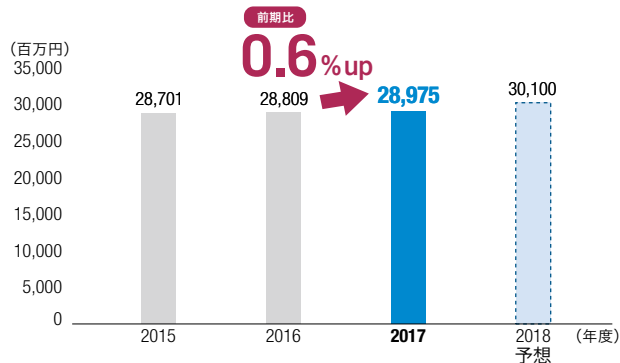
DAIKENの強み

- 内装建材一式をトータルコーディネートできる製品ラインアップと提案力
- TOTO(株)、YKK AP(株)とのリモデルを軸とした包括アライアンス体制
- ワンストップで空間提案できる全国主要8都市に展開するTDYコラボレーションショールーム
- リフォームに適した短工期、省施工の製品開発力
- 特注対応のニーズに対して、ドア1本から対応できる受注生産体制
- リフォーム、リノベーションなどを手掛けるグループ会社との連携による材工受注体制

2017年度の実績

2017年度の住宅リフォーム市場は、289億75百万円(前期比0.6%増)となりました。新築住宅市場同様に市場環境の厳しさがあり、全体として苦戦しました。素材事業は、量の需要減少などにより5億57百万円の減収、建材事業では、床材、ドアなど内装建材全般で売上が伸び悩み6億47百万円の減収となりました。一方でエンジニアリング事業においては、2016年10月にグループの一員となった(株)パックスシステムによるマンションリノベーションの売上が、2017年度は通年で寄与したことなどから、11億84百万円の増収となりました。これらの結果、住宅リフォーム市場全体では、前年並みを維持することができました。

住宅リフォーム市場 売上高推移



2018年度の見通し

2018年度の住宅リフォーム市場の売上高は、前期比3.9%増の301億円を見込んでいます。2018年6月に発売した新製品において追加拡充したリノベーション向け製品の提案を強化していくとともに、アライアンス関係にあるTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で2018年5月に開催した大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」をきっかけとして、リフォームの素晴らしさ、お客様にとっての新しい価値を提案し、需要を創出していきます。



「TDYリモデルコレクション2018」会場の様子

DAIKENのCSR

CSR基本方針

ビジョン

“エコ”と“空間の質的向上”への取り組みを通じ、
社会と共通の価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献する。

方針

- ① CSRとCSV※の2つの取り組みを軸に、企業価値の向上と競争力強化を図り、GP25の実現につなげる。
- ② CSRを社会から信頼を得るための「社会対応力」強化のための活動と捉え、環境・社会・ガバナンスへの対応を軸に、体系的にCSRを推進する。
- ③ CSV※を経営戦略の一つとして位置付け、ビジネスプロセス全体を通じて主体的、能動的に活動を推進する。

※ DAIKENのCSVを【社会課題に対し、DAIKENらしさを活かした共通価値を提供することで、解決策を見出すこと】と定義。

CSVテーマ

- ① サステイナブル社会の実現
- ② 安心・安全・快適な空間の提供
- ③ 木材の総合活用とカスケード利用の推進

CSR活動推進体制



中期CSR活動計画(2016~2018年度)

		重点課題	2017年度の実績	自己評価	
G ガバナンス	経営分野	CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会を中心とした全社CSR活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会を5回開催。次期CSR、環境計画などの重点課題や、統合レポートなどディスクローズ方針について審議・決定 	○
		リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の整備と更新管理 	<ul style="list-style-type: none"> 重要拠点BCP対策の進捗管理継続 	○
		ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 最適なコーポレートガバナンスの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価を実施。結果を分析し、社外に開示 グループ企業理念の浸透度調査を実施 	○
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制の強化 コンプライアンス教育のさらなる充実 内部通報制度の整備・運用 	<ul style="list-style-type: none"> 法務部門と監査部門が連携し管理体制を強化 個人情報保護法の改正への対応完了 匿名内部通報窓口のシステム化を完了 	○
S 社会	消費者課題	製品の品質向上・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 品質ISOを軸にした品質マネジメント体制のさらなる強化 品質トラブルの削減・再発防止に向けた体制強化と施策の継続実施 製品トレーサビリティ体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001:2015年版への移行認証 内部監査による運用状況の確認 QEMS(品質・環境マネジメントシステム)活用研修を実施(4回) ユーザー登録者数:11,550名 	○
		顧客満足度の高い商品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 消費者との接点強化による情報収集力の強化 消費者目線に立った新製品開発に向けた推進体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上に「有料の修理・点検窓口」を公開 消費者情報、市場調査等を幅広く取り込んだ会議、試作品評価会を実施 	○
		お客様とのコミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> ショールームや展示会などを通じたFace to Faceのコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「ワークスタイル変革EXPO」に新規出展 TDY札幌コラボレーションショールームオープン 	○
			<ul style="list-style-type: none"> 営業活動を通じたコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 方針説明会を実施(9カ所) TDY連携によるイベントの実施 	○
			<ul style="list-style-type: none"> ホームページなどを通じたコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのリニューアルサイトを公開(6月) 	○
		<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家とのコミュニケーションの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家向け決算説明会を開催(継続) IRサイトが第三者評価にて「優良サイト」に選定 	○	
	個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の厳正な管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 保有・管理状況調査により適切な運用状況を確認 	○	
	公正な事業慣行	公正な競争・取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力との取引排除の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 全取引先について、当該契約の締結を継続 	○
		知的財産の保護	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関する教育の実施継続 	<ul style="list-style-type: none"> 開発部門との知財業務推進会議、勉強会を実施 eラーニング研修の実施 	○
		CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達のルール整備および適正運用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査システムの改修を完了し、実態調査を実施 	○
	労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 過重労働・長時間労働の削減推進 	<ul style="list-style-type: none"> 時間単位の年次有給休暇制度を導入 PC利用時間制限の導入 PCログによる勤怠実態把握のシステム改修を実施 	△
		多様性の推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進につながる人財育成の実施と環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進をテーマに管理職研修実施 女性スキルアップ研修を実施 女性社員交流会の開催 「くるみん」認定取得 	○
人財育成の強化		<ul style="list-style-type: none"> グローバルな人財の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の採用 新入社員に対して語学研修の継続実施 	○	
		<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成や能力開発につながる人財育成プログラムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修、役員昇格時研修の実施 3年目フォロー研修を新規実施 営業人財育成研修の実施 	○	
安全衛生体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> 安全な職場環境づくりの推進強化 	<ul style="list-style-type: none"> 工場特性に合わせた診断による安全対策の強化 管理監督者研修の実施 	○	
人権の尊重	人権に対する意識向上	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識を高めるための教育・啓蒙活動の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新人研修時に人権全般について情報提供を実施 管理者向けハラスメント防止研修を実施 	△	
コミュニティへの参画・発展	コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域との交流、支援、清掃活動、工場見学会等を実施 ショールームのイベントを通じた地域交流の実施 マレーシア奨学基金を拠出 	○	
	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアでの植林活動の継続実施 国産木材の総合利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 伐採(351.77ha/年)、二次植林(21.88ha/月) 追加植林エリアでの植林(84.91ha)を実施 全国各地で地産木材の活用を提案 国産の木材チップを活用した土壌改良材「DWファイバー」を発売 	○	

◎目標を大幅に上回るレベル ○目標達成 △目標未達 ×目標を大幅に下回るレベル

環境の取り組みは、中期環境計画(p.40)をご覧ください。

G ガバナンス

基本的な考え方

持続的な企業価値の向上を目指し、最良のコーポレートガバナンスを追求

大建工業グループは、「グループ企業理念」のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値の持続的な向上を目指しています。効率性が高く、健全で、透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や組織体制、内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方と位置付けています。2015年に策定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえた不断の改善を行い、常に最良のコーポレートガバナンス体制を追求していきます。

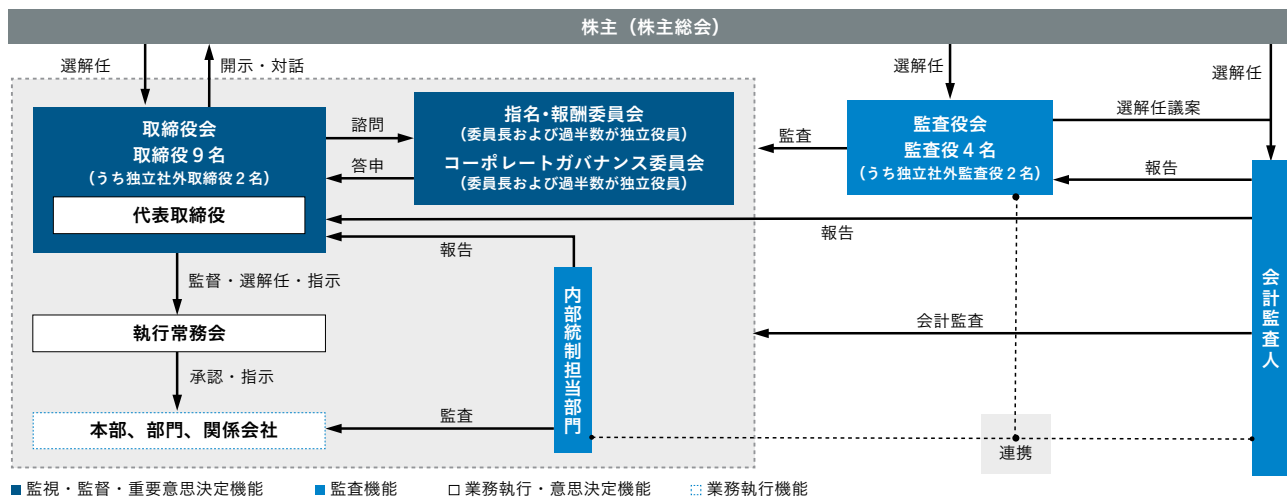
コーポレートガバナンス強化のための主な取り組み

2002年	執行役員制に移行	2015年	社外取締役を1名から2名に増員 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定
2003年	「コンプライアンス委員会」設置		「指名・報酬委員会」「コーポレートガバナンス委員会」を設置
2008年	「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」に改編・強化	2016年	取締役会の実効性評価を開始
2010年	取締役数を11名から9名に減員	2018年	女性社外監査役を選任
2011年	社外取締役を選任		
2012年	取締役の任期を2年から1年に短縮		

コーポレートガバナンス体制早見表

主な項目	内容
機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)	9名(2名)
監査役の人数(うち社外監査役)	4名(2名)
取締役会の開催回数(2017年度)	12回
(社外取締役の平均出席率)	(95%)
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
監査役会の開催回数(2017年度)	13回
(社外監査役の平均出席率)	(100%)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意委員会	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬委員会:取締役や執行役員等の人事や報酬等に関する事項を審議 コーポレートガバナンス委員会:取締役会の実効性の評価やガバナンス体制構築等に関する事項を審議
会計監査人	仰星監査法人

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の実効性に関する評価結果

当社は取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、2018年3月期における取締役会の実効性について、分析・評価を行いました。

評価の方法	取締役会の実効性に関する調査票を取締役9名(うち社外取締役2名)および監査役4名(うち社外監査役2名)に配付し、回答を得ました。各取締役・監査役の回答を取締役会において分析し、今後の課題等について議論しました。併せて、社外取締役および社外監査役が過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会においても評価結果を議論しました。
調査票の大項目	a.取締役会の役割・責務 b.取締役会の構成 c.取締役会における審議 d.株主との対話促進に関する体制 e.ガバナンス体制全体
分析・評価結果の概要	当社取締役会は、多様な視点と4名の独立社外役員による公正性・透明性を確保した上で各取締役・監査役が積極的に意見を表明・議論を尽くしており、経営上重要な意思決定と業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保されていることが確認できました。特に、買収等の重要な意思決定について、その効果・リスク・課題等について事前に理解が深まるよう、社外取締役・社外監査役への情報提供の場を充実させ、また、取締役会での複数回にわたる討議を行うなど、効果的に関与することができたと評価しています。一方で、中期経営計画などの経営戦略に関するPDCAプロセスへの関与や、さらなる取締役会の議論の質の向上、長期的に見た今後の取締役会のあり方の議論など、今後の課題も確認できました。
分析・評価結果を踏まえた今後の課題およびその対応	分析・評価結果を踏まえ、当社は特に以下の課題に注力し、取り組んでいきます。 ①経営戦略のPDCAプロセスのうち、特にCAのプロセス(分析・課題整理と対策・改善策実行)について、取締役会の関与を強める。 ②決裁権限について見直しを行い、意思決定に係る決議事項の一部を執行側に委任し、取締役会の監督機能の充実を図る。 ③株主を含むステークホルダーに対して、建設的な対話の促進や有用な情報を発信するための体制の充実を図る。

社外取締役および社外監査役について

	氏名	選任の理由	出席状況	
			取締役会	監査役会
社外取締役	水野 浩児	大学教授としての高度な専門知識に裏打ちされた助言・提言を積極的に行い、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しています。また、企業経営に関する豊富な知見は当社のガバナンス向上に必要不可欠であると判断しています。	12/12回 (100%)	—
	古部 清	TOTO株式会社の取締役として長年にわたり経営に携わり、その豊富な経験に基づく助言・提言を積極的に行っています。また、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見は当社の企業価値向上に寄与するものと判断しています。当社はTOTO株式会社と包括的業務提携を締結し、同社に対して販売等の取引がありますが、両社における一般的な取引です。	8/9回 (88%)	—
社外監査役	蓮沼 彰夫	長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しています。当社はTOTO株式会社と包括的業務提携を締結し、同社に対して販売等の取引がありますが、両社における一般的な取引です。	12/12回 (100%)	13/13回 (100%)
	井上 雅文	大学教授としての高度な専門知識に加え、内閣府の調査員や文部科学省の研究官の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しています。	12/12回 (100%)	13/13回 (100%)

※ いずれの社外取締役、社外監査役も、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反を生じるおそれなく、当社が定める「独立性判断基準」を満たしています。

役員報酬

2018年6月、当社の役員報酬について、株主・投資家からの理解を深めていただくことを目的に、報酬方針を改定しました。

役員報酬に関する方針

基本 方針

- ① グループ企業理念の実践に根差した報酬制度とします。
- ② 長期ビジョン（GP25）及び中期経営計画を反映する設計であると同時に、短期的な志向への偏重を抑制し、中長期的な企業価値向上を動機づける報酬制度とします。
- ③ 報酬の水準と体系は、当社の将来を委ねるべき優秀な人財の確保に有効なものとしてします。
- ④ 報酬決定の手続きは、株主・投資家や従業員をはじめとする全てのステークホルダーへの説明責任を果たせるよう、透明性・公正性・客観性を確保します。

手続き

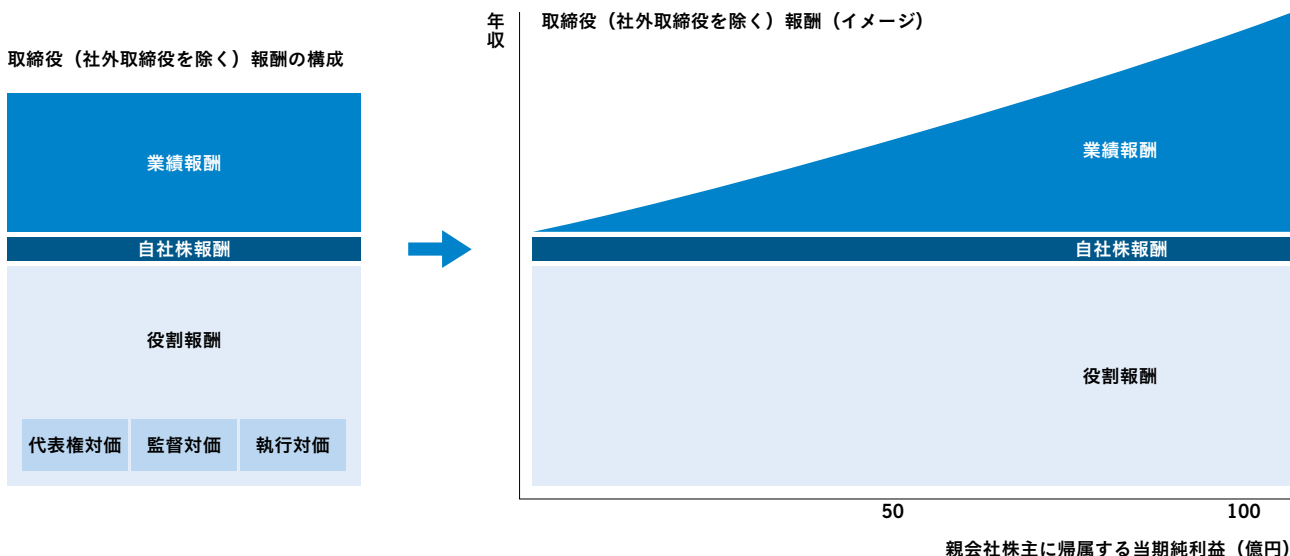
取締役の報酬については、報酬の総枠を株主総会で決定し、職責に基づき定める「役割報酬」と、会社業績及び担当分野への功績・成果に基づき定める「業績報酬」及び「自社株報酬」で構成しています。なお、報酬に関する手続きについては、取締役会でその細則を定めています。

また、執行役員報酬については、職責に基づき定める「役割報酬」と、会社業績及び担当分野への功績・成果に基づき定める「業績報酬」及び「自社株報酬」で構成しています。

取締役及び執行役員報酬の決定においては、代表取締役会による検討案に対して、独立役員が過半数を占める指名・報酬委員会において、審議・勧告し、その結果を踏まえて決定しています。

構成

会社業績と役員報酬の連動を図ることを目的に、単年度の業績を反映する業績報酬、中長期の業績や企業価値向上を反映させるための自社株報酬を設定しています。また、役割報酬については、金額の背景を確かなものにするために、内訳（「代表権対価」「監督対価」「執行対価」）を役位ごとに整理して定めています。



新任社外監査役メッセージ



社外監査役 勝尾 裕子

略歴

2000年4月 学習院大学経済学部専任講師
 2002年2月 企業会計基準委員会業績報告プロジェクト委員
 2003年4月 同大学経済学部助教授
 2008年4月 同大学経済学部教授(現在)
 2010年2月 財務省 独立行政法人評価委員会委員、
同委員会中小企業基盤整備機構部会 部会長代理
 2012年2月 金融庁 企業会計審議会臨時委員
 2012年4月 文部科学省 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会
経済学専門委員会委員
 2014年4月 同大学副学長
 2018年6月 当社社外監査役(現在)

将来にわたって輝き続けるための礎となるガバナンス体制へ

本年6月、コーポレートガバナンス・コードが改訂されました。これにより、我が国の企業統治の在り方は加速的に変化していくと予想されます。大建工業は、独立役員が過半数かつ委員長である指名・報酬委員会や、コーポレートガバナンス委員会を既に設置しており、企業統治体制について一定程度の水準が保たれているといえます。しかし、今般改訂された新指針では、経営トップの選任および解任手続きの客観性確保や資本コストの把握等が規定されており、これらについて早急に対処する必要があります。さらに、全世界の資産運用残高の3割を占めるといわれるESG投資の存在感を背景に、明確な経営方針と投資戦略の提示や政策保有株の見直し等、多方面での対応も求められています。また、こうした投資家に対する配慮に加え、それ以外のステークホルダーへの目配りも忘れてはなりません。例えば、組織の活力の源である従業員の方々や、工場等が根差す地域社会との共生、取引先の方々への配慮など、社会の一員としての企業の役割を認識して、企業行動を選択しなければならないと考えます。

私はこれまで、財務会計の専門家として、利益概念に関する研究を専門領域とし、会計基準の策定にも関わってまいりました。企業会計基準委員会(ASBJ)では概念フレームワークの策定に携わり、企業会計審議会では国際会計基準(IFRS)導入指針の作成に関わりました。また、文部科学省では経済学専門委員会の委員として大学・学部の設置認可審議に携わり、国土交通省では不動産鑑定士試験委員として会計学科目の試験委員を務め、財務省では独立行政法人評価委員会の委員(部会長代理)として、中小企業基盤整備機構の業績評価を行ってまいりました。学習院大学では副学長として、大学全体の広報戦略と危機管理の責任者を務めておりました。

これまでに培った学識や経験を活かし、大建工業において、バランスの取れた継続的成長を可能ならしめるガバナンス体制の構築に寄与したいと強く願っております。大建工業が、将来にわたって次なるステージでも輝き続けられる企業としてさらに発展できるよう、尽力する所存です。

選任理由

大学教授としての高度な専門知識に加え、財務省、金融庁等の委員を歴任された豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しています。また、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、当社の一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、当社が定める「独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役
 対談


世の中のスタンダードより、
一歩先を目指す

社外取締役 **水野 浩児**

外部の目として、
常に客観的な視点で判断していく

社外取締役 **古部 清**

大建工業グループの経営体制に対する 評価をお聞かせください。

水野:まず基本的な事項として、取締役会では積極的な意見が多く出ます。私たち社外取締役にも、質問や疑問、意見を述べる場がしっかりと確保されており、風通しの良い経営体制だと前向きに評価しています。また、昨今のコーポレートガバナンス改革の流れを踏まえ、さらに良くしていこうという姿勢が見られており、今後さらに自由闊達な議論が進んでいく期待感を持っています。

古部:私は2017年6月から社外取締役に就任しましたが、取締役会等で活発に議論が交わされる様子を見て、非常に開かれた経営体制だという印象を持ちました。多様な意見を受け入れようとする経営陣の姿勢が意見を言いやすい雰囲気を生んでいるのだと思います。議論が白熱すると、その議案がペンディング（保留）になることもありますが、それは取締役会が、筋書きどおりに進む報告会の場合ではなく、議論の場として機能しているからこそだと考えます。

水野:活発な議論という点でいうと、指名・報酬委員会やコーポレートガバナンス委員会（以下、CG委員会）では非常に盛んな議

論が行われています。私は両委員会の委員長を務めていますが、委員会の前には事務局の部門と頻繁に情報交換を行います。多い時は月3回を数え、大学に来てもらい、2〜3時間さまざまな課題について議論することもあります。委員会でも、そういった準備をしっかりとできていることが議論の活性化につながっていると考えています。

古部:そもそも社外取締役が委員長を務めることも開かれた取締役会だということでしょう。社外の意見を積極的に取り入れようとする姿勢はDAIKENの企業風土で特筆すべきことだと思います。

水野:取締役会実効性評価で、よく意見が出るのもDAIKENの特長です。実効性評価の調査票について、世間的にはさまざまな項目で多面的に評価することが求められていますが、あえて増やさず、自由回答欄を充実させました。というのも、DAIKENの場合は、項目を増やさずともさまざまな意見が出てくるからです。また、その意見を踏まえて前述のCG委員会で活発な議論が行われた上で、取締役会で実効性の評価を行っています。そういう点で、実効性評価の取り組みについては比較的進んでいるといえます。

**2016年度に取締役会実効性評価を実施しました。
そこから抽出した課題と2017年度に対応した
取り組みポイントについてお聞かせください。**

古部:私が就任したのは、2016年度の実効性評価を行い、課題が抽出されたタイミングでした。ちょうどニュージーランドのMDF工場買収の意思決定の時期で、議論が白熱していたのを覚えています。これだけ議論を尽くして会社としての決断をしている、という点で印象に残っています。このような点は実効性評価を導入した効果の一つではないかと思います。

水野:また、情報という面では、実効性評価をする以前の2015年度、取締役会時の資料の配付時期が遅いという初歩的な課題がありました。資料配付が直前で、事前準備が十分にできないという指摘が多く寄せられたのです。この声を受けて2016年度には、1週間前には資料が配付されるようになりました。2017年度にはさらに、情報提供の場も増え、重要な案件では個別の説明も十分にされるなど、提供される情報のスピード、質、量ともにこの2年で大幅に改善されました。

**さらに、2017年度の実効性評価を行い、
課題が挙げられていますが、今年度の対処すべき
課題として重視されている点について
お聞かせください。**

水野:新たに抽出された課題としては株主を含むステークホルダーに対して、建設的な対話の促進や有用な情報を発信するための体制の充実を図るということがあります。そもそもステークホルダーにとって有用な情報とは何なのか、というところから議論しています。また、経営戦略のPDCAサイクルについては、Plan(計画)とDo(実行)についてはよくできていますが、Check(分析)とAct(改善)についてはまだ弱さがあると感じており、その点も改善点として挙がっています。特に、次期中期経営計画の議論に際しては、現中期経営計画の「できたこと」、「できなかったこと」の評価、分析を徹底に行った上で、より実効性の高い計画にする必要があります。DAIKENは、一般的に求められる項目や数値をクリアすればいいという考えではなく、より高いレベルでのコーポレートガバナンスの実現、ひいては企業価値の向上を目指してほしいと思います。

古部:私はグループ企業理念の浸透が重要だと思います。理念を会社の血肉としていくためには、社員一人ひとりに腹落ちさせることが重要です。制定から1年が経過し、浸透度調査の報告を受けましたが、スケジュールを設けるなど、さらなる浸透に向けた具体的なプロセスを考える必要があると思います。経営計画と違い、理念は

会社にとって普遍的なもの。全グループ従業員に浸透してこそ真の理念となり得るからです。そのための取締役会のリーダーシップも重視したいと思います。

**今後の取締役会のあり方、その中で社外取締役
として果たす役割についてお聞かせください。**

古部:社外取締役として一番大事なのは、外部の目であることだと考えます。社外という観点から、世の中の常識や世間が求めていることを知る努力を怠ってはいけなくて肝に銘じています。社内の役員だけでは、どうしても社内用語を使ったり、社内の常識に基づいた判断をしてしまったりする恐れがあります。社外の目が意思決定や議論の場にあることで、そうした内輪の論理に左右されない客観性が保たれます。社外取締役は、身内ではない社外の人間として取締役会に出席することで、インナーに緊張感を与え、会をより充実したものとする役割を担っています。社外の人間にも伝わる語り口は、株主・投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーに説明する際にも求められるはずで、ですから、疑問に思ったことは素直に問いますし、反論もします。我々を納得させられて初めて世の中の理解も得られるのです。内部に入り込みすぎず、常に一步引いた外部の目でDAIKENをより良くするための議論を続けていきたいと思っています。

水野:我々の疑問はいわばステークホルダーの疑問でもあるわけですが、ステークホルダーの“代弁者”として積極的に発言することが社外取締役としての役割だと思います。また、コーポレートガバナンス・コード改訂の内容にもあったように、後継者育成という面で、部門ごとにバランスよく次代の役員候補を育成していく必要があると考えています。取締役会は、確実に自由に意見を出せる空気ができています。「自由に発言してほしい」という億田社長の気概を役員たちが感じ取ったのだと思います。この良い空気をさらに広め、今後は、現場と役員をつなぐ管理職からも積極的に意見を出してもらいたいと考えています。現場の方々の発言の機会を増やすことは、人材育成にも有効です。

古部:現在、権限委譲を進め、取締役会の監督機能を強化しようとしていますが、その流れも結果として次代の役員候補の人財育成にもつながると考えています。

水野:私は、DAIKENが世の中のスタンダードより一步先をいく存在になることを目指したい。そのために、今後拡大を目指す海外に対するモニタリング、他社を揺るがしている品質問題などへの監督を強化していきます。任期を重ねている分、見合った役割を果たさなければ存在価値はありません。DAIKENのあるべき道へと導くために、これからも使命感を持って職責を果たしていきたいと思っています。

取締役および監査役 (2018年6月22日現在)

代表取締役 社長執行役員

億田 正則



1974年4月 当社入社
 2007年4月 執行役員
 2008年4月 上席執行役員
 2008年6月 取締役兼上席執行役員
 2009年4月 取締役兼常務執行役員
 2010年4月 住建営業本部長
 2011年6月 営業本部長兼新規開発営業部長兼東京本部長
 2012年4月 取締役兼専務執行役員
 東京本部長
 2013年6月 代表取締役(現在)
 専務取締役兼専務執行役員
 2013年10月 調達改革本部長兼東京本部長
 2014年4月 取締役社長兼執行役員社長
 2018年6月 取締役兼社長執行役員(現在)



代表取締役 専務執行役員

照林 尚志



1980年4月 当社入社
 2005年4月 北海道営業部長
 2008年4月 マーケティング部長
 2010年4月 総務人事部長
 2011年4月 執行役員
 2012年4月 上席執行役員
 総務人事部長兼秘書室長
 2013年4月 常務執行役員
 経営企画部長兼秘書室長
 2013年6月 取締役兼常務執行役員
 2014年4月 経営企画部長兼新規事業開発室長兼秘書室長
 2015年4月 財務経理部長
 2017年4月 取締役兼専務執行役員
 2017年6月 代表取締役(現在)
 専務取締役兼専務執行役員
 2018年4月 国内事業(製造)担当(現在)
 2018年6月 取締役兼専務執行役員(現在)



取締役

清洲 忠洋



1988年4月 伊藤忠商事株式会社入社
 1996年4月 同社チップ部チップ第一課
 2000年10月 同社チップ部アジア・大洋洲課長代行
 2001年4月 伊藤忠泰州会社(シドニー駐在)
 2004年5月 伊藤忠商事株式会社 総/ハルブ部チップ課長
 2008年4月 同社業務部
 2011年4月 伊藤忠シンガポール会社(シンガポール駐在)
 2014年4月 伊藤忠商事株式会社 アセアン・南西アジア
 住生活・情報グループ長(シンガポール駐在)兼
 伊藤忠シンガポール会社
 2016年4月 同社生活資材第一部長代行
 2017年4月 同社生活資材第三部長
 2018年4月 同社生活資材第一部長(現在)
 2018年6月 当社取締役(現在)



常勤監査役

今村 喜久雄



1971年3月 当社入社
 2005年4月 経理部長
 2008年4月 執行役員
 2010年4月 上席執行役員
 2011年4月 常務執行役員
 2013年6月 取締役兼常務執行役員
 2015年6月 常勤監査役(現在)

常勤監査役

冬木 敏夫



1980年4月 当社入社
 2000年4月 ダイライト事業部ダイライト製品開発部長
 2003年4月 開発研究所長
 2010年4月 執行役員
 エコ事業本部西部エコ事業部長兼岡山大建
 工業株式会社社長
 2011年4月 上席執行役員
 エコ事業統轄部長兼西部エコ事業部長
 2013年4月 常務執行役員
 2013年10月 開発企画部長
 2014年4月 総合開発研究所長
 2015年4月 品質保証部長
 2017年6月 常勤監査役(現在)

代表取締役 専務執行役員

相原 隆

2001年4月 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授
 2003年8月 宝印刷株式会社 取締役IR企画部長
 2006年3月 アーバンライフ株式会社 社外監査役
 2006年8月 宝印刷株式会社 取締役執行役員IR事業開発担当
 2008年2月 弁護士登録(東京弁護士会)(現在)
 2010年6月 当社社外監査役
 2011年1月 財務省 第九入札等監視委員会 委員
 2011年4月 独立行政法人 造幣局契約監視委員会 委員
 2011年6月 当社社外取締役
 2017年6月 当社代表取締役(現在)
 専務取締役兼専務執行役員
 2018年4月 経営管理(本社)、ISO、危機管理、情報管理、
 コンプライアンス担当(現在)
 2018年6月 取締役兼専務執行役員(現在)



代表取締役 専務執行役員

加藤 智明

1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社
 2003年4月 同社木材・建材部長
 2009年6月 当社取締役
 2011年4月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品経営企画部長
 2012年3月 同社退社
 2012年4月 当社取締役兼専務執行役員
 2012年10月 MDF事業統轄部長兼海外事業統轄部長兼海外営業部長
 2013年6月 ホクシン株式会社 社外取締役
 2014年4月 当社MDF事業統轄部長兼海外事業統轄部長兼東京本部長
 2016年4月 取締役兼専務執行役員
 海外担当兼海外事業本部長兼東京本部長
 2016年6月 代表取締役(現在)
 専務取締役兼専務執行役員
 2017年4月 海外事業担当兼東京本部長(現在)
 2018年4月 研究開発、情報業務担当(現在)
 2018年6月 取締役兼専務執行役員(現在)

価値創造の基盤

取締役 専務執行役員

播磨 哲男

1981年4月 当社入社
 2004年4月 九州営業部長
 2006年4月 近畿営業部長
 2009年4月 西部営業統轄部副統轄部長
 2010年4月 東部住建営業統轄部副統轄部長
 2011年4月 執行役員
 住建営業統轄部長
 2012年4月 上席執行役員
 2013年4月 常務執行役員
 2013年10月 エコ事業統轄部長
 2015年4月 エンジニアリング事業本部長兼特需営業本部長
 2016年6月 取締役兼常務執行役員
 2017年10月 エンジニアリング事業本部長兼特需営業本部長兼
 ダイケンホーム&サービス株式会社社長
 2018年4月 取締役兼専務執行役員(現在)
 国内営業担当(現在)



取締役

渋谷 達夫

1978年4月 当社入社
 2001年4月 東京営業部長
 2009年4月 東部営業統轄部長
 2010年4月 執行役員
 2011年4月 上席執行役員
 住機製品事業部長
 常務執行役員
 2012年4月 取締役兼常務執行役員
 2012年6月 住空間事業統轄部長兼調達改革本部長
 2014年4月 国内事業本部長兼調達改革本部長
 2015年4月 取締役兼専務執行役員
 2016年4月 国内担当兼SR営業推進部長
 2016年6月 代表取締役
 専務取締役兼専務執行役員
 2017年6月 取締役兼専務執行役員
 2018年4月 取締役(現在)

価値創造へのビジョンと戦略

社外取締役

水野 浩児

1991年4月 株式会社南都銀行入社
 2006年3月 同行退社
 2006年4月 追手門学院大学経営学部専任講師
 2010年4月 同大学経営学部准教授
 2011年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企業連携支援
 アドバイザー(現在)
 2011年6月 当社社外監査役
 2014年4月 追手門学院大学経営学部・大学院経営学研究科
 准教授
 2015年6月 当社社外取締役(現在)
 2016年4月 追手門学院大学経営学部・大学院経営学研究科
 教授
 同大学ベンチャービジネス研究所長(現在)
 同大学経営学部長兼経営学部教授(現在)
 同大学大学院経営・経済研究科教授(現在)



社外取締役

古部 清

1977年4月 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社
 2003年10月 同社販売推進グループ四国支社長
 2008年4月 同社販売推進グループ販売統括本部長
 2008年6月 同社執行役員販売推進グループ販売統括本部長
 2010年6月 同社取締役執行役員販売推進グループ担当兼販売統括本部長
 2011年4月 同社取締役常務執行役員販売推進グループ担当
 2012年4月 同社取締役専務執行役員販売推進グループ担当
 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員販売関連部門管掌
 2017年4月 同社取締役
 2017年6月 当社社外取締役(現在)
 TOTO株式会社顧問(現在)

ESG情報

社外監査役

井上 雅文

1992年4月 日本学術振興会特別研究員(京都大学木材
 研究所)
 1994年1月 京都大学助手(木質科学研究所)
 2004年4月 同大学助手(生存圏研究所)
 2005年2月 東京大学助教授(アジア生物資源環境研究セ
 ンター)
 2006年11月 内閣府本府上席政策調査員(政策統括官(科
 学技術政策担当)付)
 2007年4月 東京大学准教授(アジア生物資源環境研究セ
 ンター)
 2011年11月 独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会
 戦略センター特任研究員
 2012年4月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究員
 2014年9月 独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会
 戦略センター特任研究員
 2015年6月 当社社外監査役(現在)
 2016年2月 東京大学教授(アジア生物資源環境研究セ
 ンター)(現在)



社外監査役

勝尾 裕子

2000年4月 学習院大学経済学部専任講師
 2002年2月 企業会計基準委員会業績報告プロジェクト
 委員
 2003年4月 同大学経済学部助教授
 2008年4月 同大学経済学部教授(現在)
 2010年2月 財務省 独立行政法人評価委員会委員、
 同委員会中小企業基盤整備機構部会
 部会長代理
 2012年2月 金融庁 企業会計審議会臨時委員
 2012年4月 文部科学省 大学設置・学校法人審議会大学
 設置分科会経済学専門委員会委員
 同大学副学長
 2014年4月 同大学副学長
 2018年6月 当社社外監査役(現在)



データ編

S 社会

お客様

製品安全の取り組み

大建工業グループは、製品の安全性を全社員が徹底するよう「製品の安全に関する基本方針」を定め、お客様が安心して使用できる製品の提供に積極的に取り組んでいます。

製品の安全に関する基本方針

大建工業株式会社および大建工業グループ各社は、製品の安全確保を企業の社会的責任と認識し、経営の重要課題に位置付け、以下のとおり製品の安全に関する基本方針を定め、安全に機能し、安心して使用できる製品の提供に取り組めます。また、お客様に対する説明責任の遂行や製品事故への誠実な対応に努めます。

- ① 安全・安心で、社会に有用な製品の提供
- ② 社内体制の整備・強化(仕組みの見直し、書類の整備等)
- ③ 情報提供(正しい使用法や取り扱いに対する注意等)

安心して使用できる
製品の提供に
関する取り組み

- ④ 製品事故情報の収集・開示
- ⑤ 製品事故の報告(法令に基づき、監督官庁等に対して迅速に報告)
- ⑥ 製品回収の実施(被害拡大の防止)

製品事故が
発生した場合
の取り組み

- ⑦ 再発防止策の策定
(原因を究明し、再発防止策を策定し、必要な措置を講じる)
- ⑧ 周知徹底、運用評価(法令および基本方針の周知徹底)

上記共通の
取り組み

重点取り組み事項

「製品の安全に関する基本方針」の内容が、適切に実施されているかを確認するため、レビューを年1回実施。

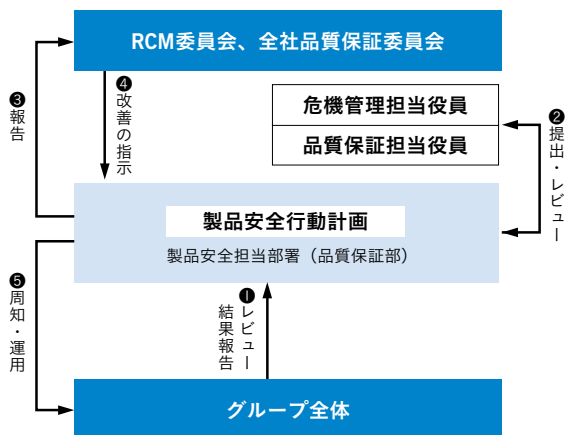
- セーフティーレビューの強化
- 製品安全の観点での「品質基準」の見直し
- 購買管理の強化

- ユーザー登録制度の運用推進
※万が一の製品事故の発生に備えて、顧客情報(エンドユーザー情報)が収集できるように体制整備をする。

- 全社員への周知徹底
※eラーニング等を通じて周知する。

製品安全の推進体制

大建工業グループは、安全性・信頼性の高い製品とサービスを提供し続けていくため、製品安全担当部署を通じて、各部門にて「製品安全行動計画」に基づく活動状況を毎年レビューし、リスク&コンプライアスマネジメント(RCM)委員会、全社品質保証委員会にて、「製品安全行動計画」の見直し・改善を各部門に指示する体制を整備しています。



- ①大建工業グループの製品安全行動計画(以下、「計画」)運用のレビューを行い、結果を製品安全担当部署(品質保証部)に報告する。
- ②製品安全担当部署は、それをまとめて危機管理担当役員および品質保証担当役員に提出し、レビューを受ける。
- ③製品安全担当部署は、レビューの結果をまとめ、計画の改善案をRCM委員会または全社品質保証委員会に報告する。
- ④RCM委員会または全社品質保証委員会は、必要な改善指示を行う。
- ⑤製品安全担当部署は、グループ全体に周知し運用する。

調達先

CSR 調達の推進

大建工業グループは、中期CSR活動計画で「CSR調達の推進」を重要な取り組みの一つに掲げ、お客様の期待に応える製品・サービスの提供、人と環境が共生できる持続可能な社会の実現を目指し、お取引先様の協力のもと、以下の基本的な考え方に基づいて調達活動を実施しています。

CSR調達の方針・基準

調達方針

- ① 法令等の遵守
- ② 公平・公正な取引
- ③ 優れた価値の追求
- ④ グリーン調達の推進
- ⑤ CSR調達の推進
- ⑥ 信頼関係と相互繁栄

CSR調達基準

- ① 人権の尊重
- ② 法令等の遵守
- ③ 労働安全衛生
- ④ 公正な取引
- ⑤ 情報の管理
- ⑥ 社会との共生

グリーン調達基準

- ① 環境管理体制
- ② 化学物質管理
- ③ 木材合法性

国内工場の調達先を対象としたCSR調査を実施

大建工業では、2015年度から調達方針・CSR調達基準に基づき、調達先を対象としたCSR調査を実施しています。2017年度は国内4工場の調達先235社で調査を実施しました。調査結果は調達先にもフィードバックし、評価点が継続的に低い場合、是正・改善を働き掛けています。今後はグループ会社にも対象を広げ、CSR調達をいっそう推進していきます。



CSR調査票例



CSR調査結果フィードバック例

お取引先との関係強化を図る経営方針説明会を実施

大建工業グループでは、得意先や調達先、物流会社などとの関係強化を目指し、経営方針説明会を毎年実施しています。2017年度は全国9会場で開催。6月に大阪で開催した説明会には、主要な得意先88社125名に参加いただきました。当社からは社長の億田をはじめ、役員、部門長など24名が出席。社長・億田より中期経営計画、2017年度の方針、働き方改革への取り組みについて説明した後、各事業部門による方針発表も行い、共有を図りました。また同時に情報交換会も開催し、取引先の皆さまとの交流を深める場となりました。



経営方針説明会

従業員

ワーク・ライフ・バランス

「イクボス宣言」開始、「イクボス企業同盟」に加盟

大建工業では、2017年10月より、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ推進に向けて、全管理職が各自の具体的な取り組みを宣言する「イクボス宣言」をスタートしました。また「イクボス応援サイト」を開設し、全管理職の「イクボス宣言」を共有するとともに、「イクボスガイドブック」を掲載しています。さらに、新しい時代の理想の上司の育成を図る企業ネットワーク「イクボス企業同盟」へ加盟(167社目)。10月に調印式を行い、イクボス宣言を有効に活用するための情報交換も行いました。

※「イクボス」とは、部下の私生活とキャリアを応援しながら、自らもワーク・ライフ・バランスを満喫し、組織の目標(利益等)を達成している上司・経営者・管理職のこと。(提唱:NPO法人ファザーリング・ジャパン) 大建工業では「イクボス」を『一歩先行く(イク)上司(ボス)』と定義しています。



調印式

ダイバーシティ

女性活躍を推進する女性社員交流会を開催

女性社員の活躍を促し、女性社員同士の交流により悩みの軽減を図るため、2018年3月に本社大阪事務所および東京事務所で「第1回 女性社員交流会」を開催。計179名の女性社員が参加しました。社長・億田からのメッセージの他、外部講師による講演、グループワークによる意見交換を行いました。参加した女性社員からは「自分の将来ありたい姿について具体化できるきっかけとなった」という意見が寄せられるなど、顔を合わせたコミュニケーションが図れる有意義な交流会となりました。



女性社員交流会

労働安全衛生

労働災害ゼロを誓う
ダイケンエンジニアリング安全大会を開催

2017年4月、「第41回ダイケンエンジニアリング安全大会」を開催し、建築工事に携わる安全衛生協会の会員をはじめ関係者など約350名が参加しました。外部講師を招いての安全講話、安全表彰者授賞式の他、安全宣言を行い、参加者全員で改めて安全の重要性を確認しました。これからも労働災害撲滅を図っていきます。



ダイケンエンジニアリング安全大会

労働安全衛生

安全意識を高める相互安全診断と
事例発表大会を実施

大建工業グループは、生産拠点における安全性の向上を目指し、「大建工業グループ相互安全診断」を国内外14の生産拠点を対象に毎年実施しています。また、2018年2月には「大建工業グループ小集団活動事例発表大会」を開催。国内全11工場の選抜チーム、および海外工場のDAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)が参加し、小集団による6S、PM(生産保全)活動の成果事例を発表しました。今後も相互安全診断の継続と、小集団による活動を通じて生産現場における安全への意識を高めていきます。



相互安全診断の現場診断

地域社会

海外

マレーシアで木材関連の勉学に励む学生を応援する
地域貢献活動を展開

マレーシアサラワク州で木材チップを主原料としたMDFを製造するグループ会社DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、DAIKEN MIRI SDN.BHD.は、2007年より同州で木材関連の勉学に励む学生を支援するための奨学金制度、Daiken Scholarshipsを設立しています。現地木材協会との共同運営により、2016年までに計20名の学生を支援しています。2017年は新たに3名の学生を選出し、7月に同州クチンで、8月に同州ミリで授与式を開催しました。引き続き、マレーシアでの木材関連事業振興に貢献するため、地域に根差した活動を続けていきます。



Daiken Scholarshipsの授与式

国内

「森林(もり)の里親促進事業」、
「県民参加の森づくり」で豊かな森づくりに貢献

2017年7月に長野県で開催された「森林(もり)の里親促進事業」の研修会に三重工場、井波工場の担当者が参加。企業、地域、行政などの連携による森林活用と交流を通じ、新しい形での森林づくりを進めるといふもので、当社はこの活動趣旨に賛同し、「森林の里親」として支援活動に参画しています。また、井波工場の地元、富山県では、工場内の各職場のメンバーで構成する「活気ある職場作り部会」が主体となり、2017年11月に5回目となる「県民参加の森づくり」活動を実施。植栽地で残材処理や草刈などを行いました。今後も地域との共生を目指し、ボランティア活動を通じて未来の環境づくりに貢献していきます。



「森林(もり)の里親促進事業」活動の様子

株主・投資家

適正な情報開示

株主・投資家向けホームページが「優良サイト」の高評価

株主・投資家向けホームページが、日興アイ・アール(株)の「2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 総合ランキング優良サイト」に選ばれました。全上場企業3,713社のホームページを対象に、「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の3つの視点で審査が行われ、2017年6月の全面リニューアルで新設した個人投資家向けのメニューやスマートフォン対応機能などを中心に、分かりやすさ、使いやすさの項目で高い評価を受けました。これからも、ホームページ等での株主・投資家向け情報開示の一層の充実を図っていきます。



株主・投資家向けホームページ

E 環境

DAIKENグループ環境方針

企業活動を通じて環境課題に積極的に取り組み、地球にやさしい、人にやさしい持続可能な社会の実現に貢献していくことが、DAIKENグループの重要な責務であると強く認識しています。その実現のために、発展的努力を通じて「環境マネジメントシステム」を持続的に運用していきます。



●循環型社会の実現

木質資源・未利用資源の有効活用を図った「エコ製品」の開発・製造・販売を通じて、循環型社会の実現に貢献します。



●環境負荷の最小化

すべての事業活動において温室効果ガス、廃棄物、化学物質等の排出削減に取り組み、環境保全と汚染の予防を図ります。



●生物多様性への配慮

生物多様性に配慮した木質資源の調達を推進します。



●コンプライアンス

事業活動にかかわる法令及び社内規則等を遵守し、お客様・社会に信頼される企業であり続けます。



●コミュニケーション

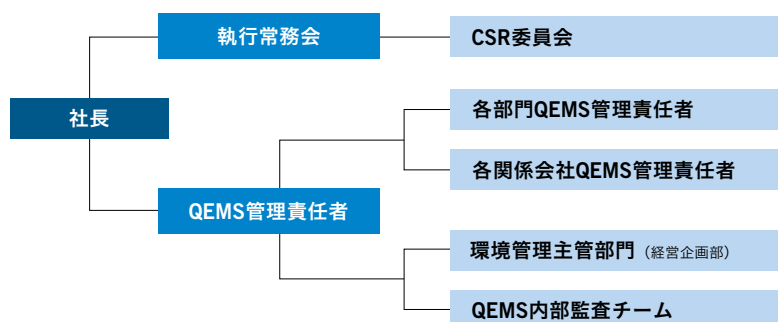
積極的な情報の発信に努め、広く社会とのコミュニケーションの充実を図ります。

環境マネジメント

■ 基本的な考え方

大建工業グループでは、環境方針の実現に向け、中期環境計画を策定するとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を改善しながらグループ全体で環境活動のレベルアップを図っています。また、品質マネジメントシステム(QMS)と一体で効率的に運用するため、品質・環境マネジメントシステム(QEMS)として活動を推進・展開しています。

■ 推進体制



第五次中期環境計画（2016～2018年度）

取り組みテーマと内容		目標		実績
		2018年度		2017年度
製品の環境配慮	環境配慮製品の拡充・拡販を通じて、中計最終年度(2018年度)の売上目標達成に寄与する。	環境負荷低減に貢献する環境配慮製品の開発	新製品発売品目 5アイテム/年	5アイテム
	木材利用による炭素固定化を促進する。	木質再生ボード供給による固定化	炭素固定化量(CO ₂ 換算) 800,000t-CO ₂ /年	749,000t-CO ₂ /年 (内訳) MDF: 608,000t-CO ₂ /年 IB: 141,000t-CO ₂ /年
低炭素社会実現への貢献	エネルギー起源CO ₂ *排出量を削減する。 ※燃料の燃焼、他者から供給された電気又は熱の使用に伴い排出されるCO ₂	国内生産拠点での排出削減	排出原単位 62.5(t-CO ₂ /億円)以下 (電気使用のCO ₂ 排出係数は、2013年度に固定)	60.4(t-CO ₂ /億円) (電気使用のCO ₂ 排出係数は、2013年度に固定)
		省エネ設備導入、設備の効率化運転等による省エネ推進	総排出量 110,000t-CO ₂ 以下/年 (電気使用のCO ₂ 排出係数は、2013年度に固定)	103,000t-CO ₂ (電気使用のCO ₂ 排出係数は、2013年度に固定)
		物流・輸送部門での排出削減 (モーダルシフト化率の向上、積載率の向上)	エネルギー使用原単位 44.7kl/百万トンキロ以下 (年平均1%以上削減)	46.8kl/百万トンキロ
		営業・事務部門の排出削減 (節電対策の徹底)	CO ₂ 排出量 1,500t-CO ₂ 以下	1,600t-CO ₂
E 環境 資源循環型社会実現への貢献	3R*を推進し、最終処分量を削減する。 ※発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)	廃棄物のリサイクル利用、有価物化推進	最終処分量(社外埋め立て比率) 5%以下	7.5%
	木材のカスケード利用を推進する。	建築廃材のマテリアルリサイクル利用	古材/バージン材比率:90%	93%
		木質バイオマスエネルギーの利用(自社消費)	木質バイオマスエネルギー投入量 1,350×10 ¹² J 燃料チップ使用量 95千t/年	1,433×10 ¹² J 101千t/年
		重油・LNG等からバイオマスへの燃料転換の推進	重油削減量(発熱量換算) 35千kl/年	37千kl/年
生物多様性への配慮	生物多様性に配慮した木材調達を推進する。	認証材、国産木材、植林木、再生ボード等の使用比率の向上	非認証の天然木合板の使用比率 15%以下	11.7%
	サプライチェーンとの連携を強化する。	サプライチェーンへのグリーン調達の浸透と適正管理	適用会社のカバー率(同意書入手率) 100%	96%
環境リスクマネジメントの強化	環境リスクを特定し、未然防止とリスク最小化に取り組む。	環境マネジメントシステムの運用・継続的改善	環境事故・違反 0件	0件
		環境教育の実施	産業廃棄物講習会の実施 年次別eラーニングの実施	実施完了
	化学物質規制への対応力を高める。	化学物質適正管理に向けた仕組みの構築・運用(管理システムの導入も検討)	仕組み(システム)の運用	管理システムを導入し、新システムで運用中。

TOPICS

国産木材をカスケード利用した土壤改良材「DWファイバー」は低炭素社会の実現に貢献しています

大建工業グループでは「持続可能な社会の実現」「国産木材の利用拡大」「木材の総合活用」の3つの方針を掲げています。これら方針の実現のため、DAIKENの強みである素材開発力を活かし、国土防災技術(株)と共同で、土壤改良材「DWファイバー」を開発しました。鳥取県日南町での木材の総合カスケード利用事業化やその他、さまざまな用途に使用され、新たな取り組みとして注目されています。

資源の有効活用を基軸に 新たな価値を生み出す新素材

DWファイバーは国産木材の木材チップに、植物の生育促進効果のあるフルボ酸を添加しながら解繊処理した、粗い繊維状の土壤改良材です。保水性、透水性に優れ、フルボ酸も添加されたDWファイバーを土に混ぜることで、植物育成を促進することができるとともに、土壤環境の改善にもつながり、塩害の改善、山間部での崩落防止のための治山など、さまざまな場面で力を発揮します。さらに、木質素材からできているため、環境負荷も抑制することができます。また、DWファイバーの素材は木材加工の際に発生する端材や未利用材を使用しており、木質資源のカスケード利用、国内林業の活性化にも貢献しています。

このような取り組みが評価され、2018年3月20日には、次世代に向けたレジリエンス社会構築のための先進的な活動を表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2018」の企業部門で金賞を国土防災技術(株)との連名で受賞しました。



緑化イメージ

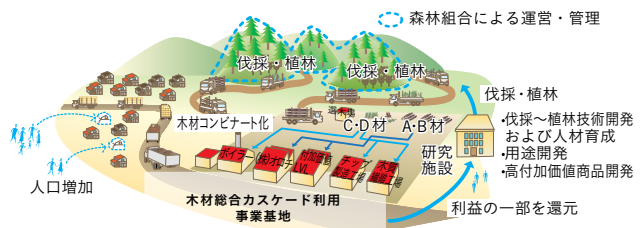
PICK UP

鳥取県日南町での木材総合カスケード利用の事業化

鳥取県日南町ではこのDWファイバーを利用して、木材総合カスケード利用の事業化を行っています。地元のLVL※メーカーの(株)オロチがLVLを製造する際に発生する端材を当社が買い取り、DWファイバーに加工。国土防災技術(株)のグループ会社であるサンスイ・ナビコ(株)を通じて工事会社等に販売。全国各地の海岸林整備、道路の法面の緑化などに使用され、治山事業、地方林業活性化を後押ししています。

※LVL(単板積層材): 単板を繊維方向を揃えて積層、接着した軸材の木質材料

木材総合カスケード利用の事業化 (イメージ図)



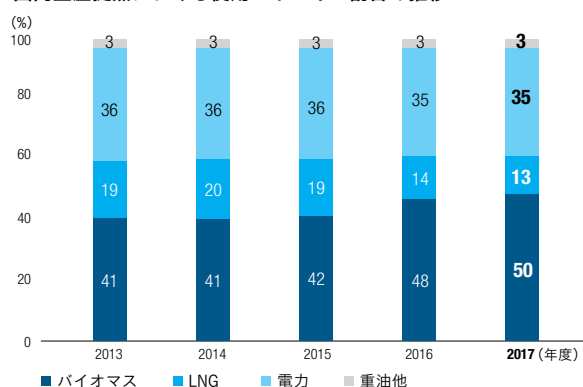
地球温暖化防止への取り組み

これまで大建工業グループでは、温室効果ガスの排出量削減を図るための取り組みとして、重油などの化石燃料から建築廃材由来の木材チップを燃料とするバイオマスエネルギーへの燃料転換を進めてきました。2016年7月に当社最大規模の岡山工場でバイオマスボイラーを増設したことにより、2017年度は国内生産拠点で使用する全エネルギーに占めるバイオマスエネルギーの割合が50%にまで高まっています。これらの取り組みにより、2013年度比で温室効果ガスの排出量を20%削減することができました。



増設した岡山工場のバイオマスボイラー

国内生産拠点における使用エネルギー割合の推移



廃棄物の再資源化

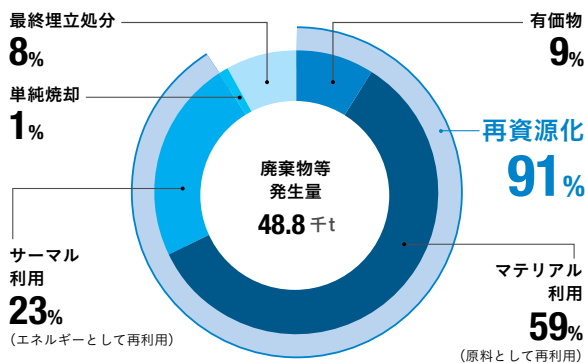
大建工業グループでは、循環型社会の実現を目指し、製造工程より発生した不良品等を製品原料として再利用するなど、廃棄物等の再資源化に取り組んでいます。

2017年度は製造工程で廃棄物等が48.8千t発生しましたが、マテリアル利用、サーマル利用を進めることで単純焼却率を1%まで削減した結果、再資源化率は91%となりました。

今後も再資源化率のさらなる向上に取り組んでいきます。

(注) 再資源化率=再資源化量÷廃棄物等総発生量×100(%)
再資源化量=有価物量+マテリアル利用量+サーマル利用量

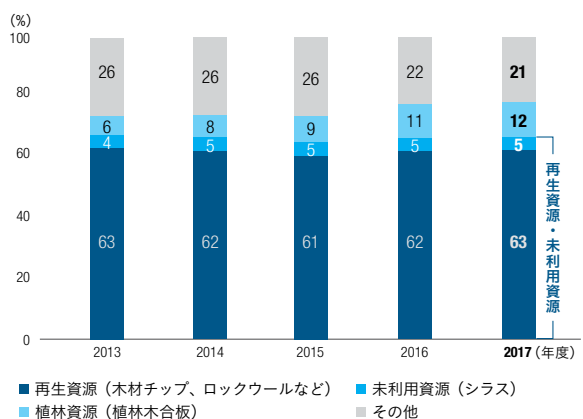
廃棄物等の処理内訳構成比



再生資源・未利用資源の有効活用

大建工業グループは、持続可能な社会の実現を目指し、木質資源・未利用資源を有効活用した製品の開発・製造に積極的に取り組んでいます。2017年度に使用した原材料のうち、再生資源の使用率は63%、未利用資源の使用率は5%となりました。また、植林木合板などの環境に配慮した木材を優先的に調達する取り組みを進めたことにより、植林資源の使用率は12%となりました。今後も、持続可能な資源を活用する取り組みを進めていきます。

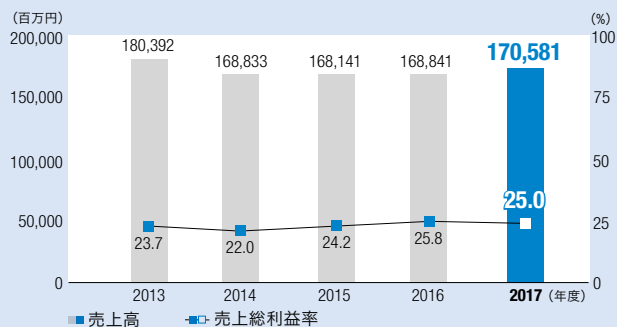
再生資源等の使用状況



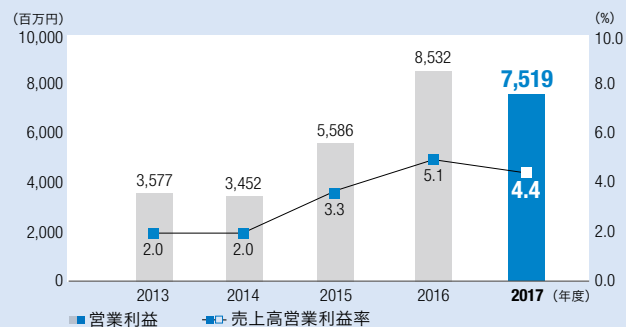
データハイライト

財務

売上高／売上総利益率



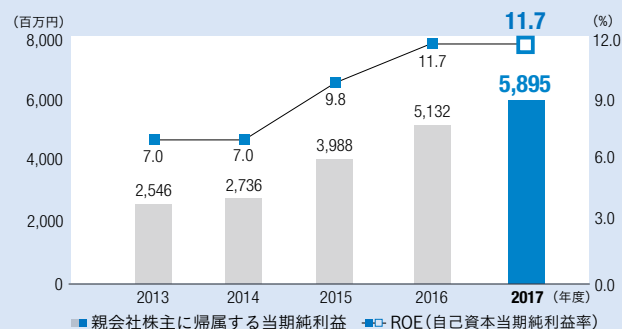
営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



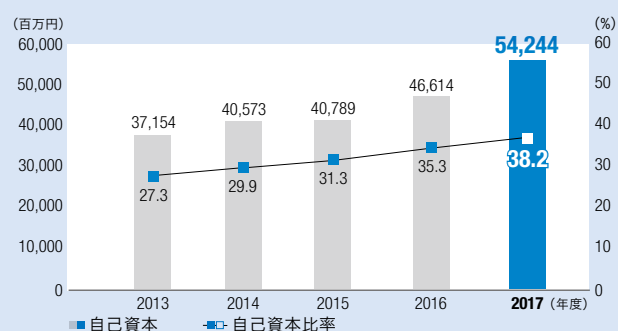
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE (自己資本当期純利益率)



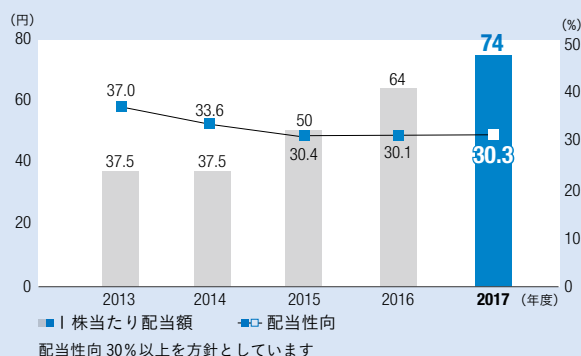
総資産額／ROA (総資産経常利益率)



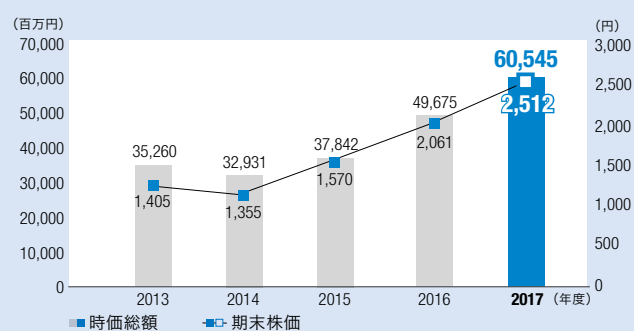
自己資本／自己資本比率



1株当たり配当額／配当性向

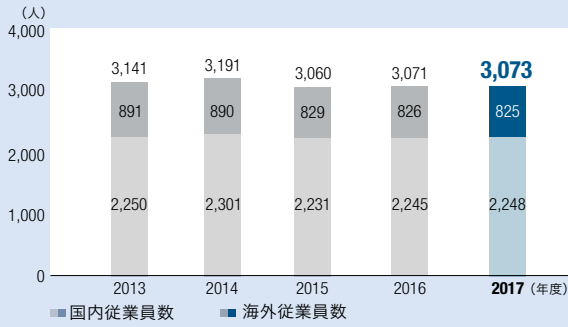


時価総額／期末株価

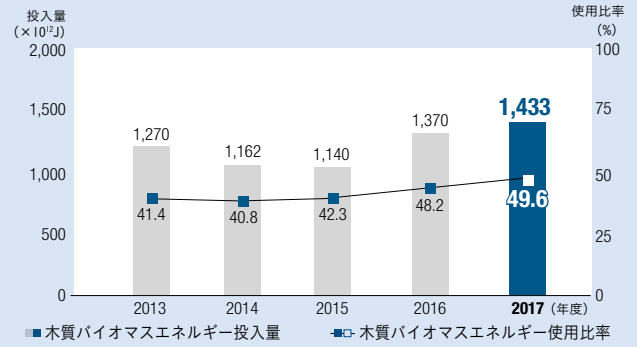


非財務

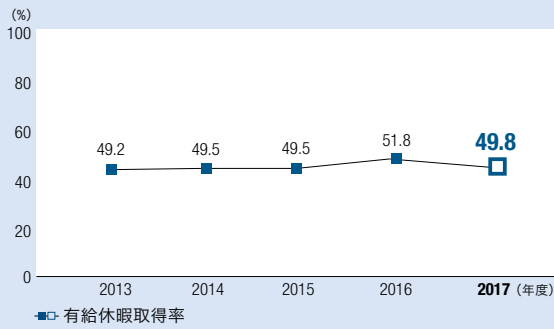
国内・海外従業員数



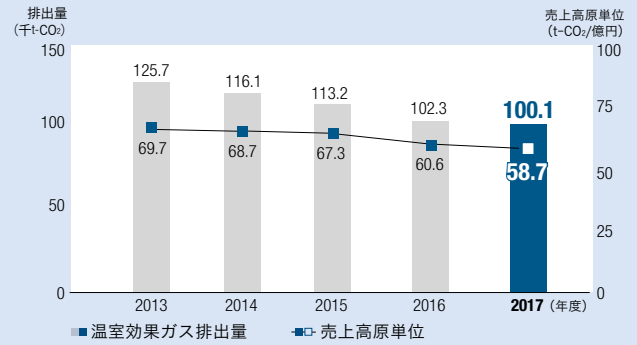
木質バイオマスエネルギー投入量/使用比率※2.3



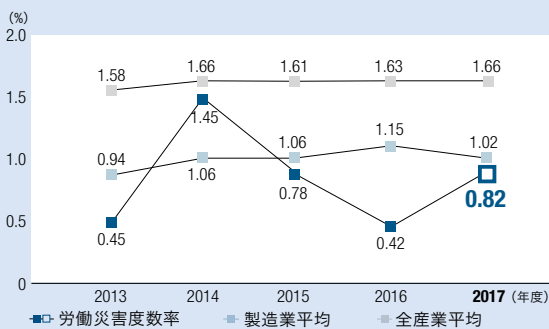
有給休暇取得率※1



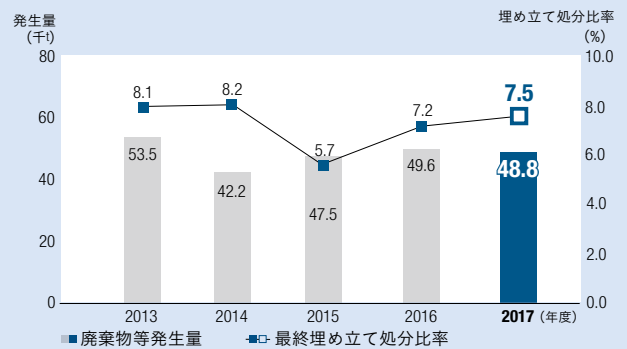
温室効果ガス排出量/売上高原単位※2.4,5



労働災害度数率※2



廃棄物等発生量/最終埋め立て処分比率※2.6



※1. 2013～2014年度のデータには2015年4月に吸収合併した4子会社のデータを含めています。

※2. 大建工業グループの国内生産拠点における集計値です。

※3. 全エネルギー投入量に対する木質バイオマスエネルギー投入量の割合

※4. 温室効果ガス排出量の算定に伴う電気使用の排出係数は、電気事業者別の当該年度の実排出係数を使用しています。但し、未公表の場合は直近の値を使用しています。

※5. 売上高に対する温室効果ガス排出量

※6. 廃棄物等排出量に対する最終埋め立て処分量の割合

より詳細な情報はそれぞれ下記のウェブサイトをご覧ください。

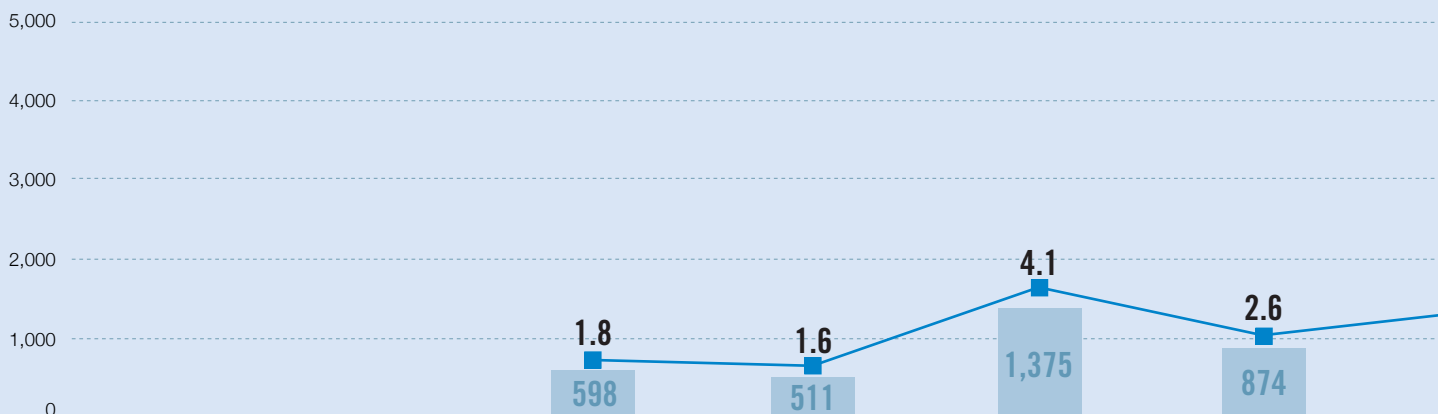
財務 <https://www.daiken.jp/company/ir/>

非財務 <https://www.daiken.jp/company/csr/>

10年間の財務サマリー

(百万円)
6,000

■ 親会社株主に帰属する当期純利益
—■— 自己資本当期純利益率 (ROE)



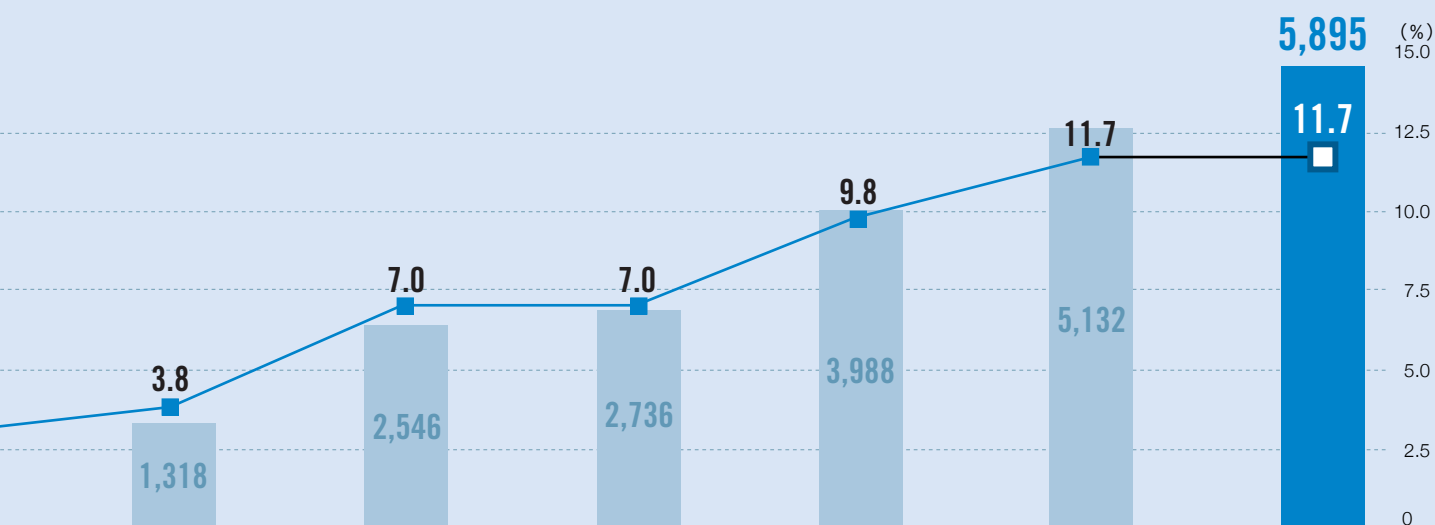
(百万円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	150,325	140,936	141,506	151,209
営業利益	1,830	3,010	4,349	4,542
経常利益	1,331	2,819	4,373	4,600
親会社株主に帰属する当期純利益	598	511	1,375	874
自己資本当期純利益率(ROE)	1.8%	1.6%	4.1%	2.6%
総資産経常利益率(ROA)	1.0%	2.3%	3.6%	3.8%
売上高営業利益率	1.2%	2.1%	3.1%	3.0%
売上高経常利益率	0.9%	2.0%	3.1%	3.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	3,141	4,438	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△3,286	△2,618	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	1,135	△7,095	△1,929
フリー・キャッシュ・フロー	△1,091	△145	1,819	5,856
設備投資額	2,934	2,785	3,765	2,758
減価償却費	4,054	4,197	4,574	4,217
研究開発費	1,526	1,471	1,464	1,470
総資産額	125,080	123,862	115,969	125,469
純資産額	34,562	36,663	36,839	36,949
自己資本	31,520	33,213	33,306	33,569
自己資本比率	25.2%	26.8%	28.7%	26.8%
有利子負債	36,488	39,407	33,720	32,865
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.16	1.19	1.01	0.98
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,233.28	1,302.61	1,327.08	1,337.57
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	23.18	20.04	54.41	34.83
1株当たり配当額(円)	31.25	25.00	31.25	37.50
配当性向	134.7%	124.8%	57.4%	107.7%
配当総額	806	638	786	941
従業員数(連結)(人)	3,252	3,255	3,189	3,183

(注) 1. 2016年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。過去の数値についても比較がしやすいよう遡って調整計算をしています。

2. 財務諸表の詳細につきましては、当社のウェブサイトに掲載されている有価証券報告書等をご覧ください。 <https://www.daiken.jp/company/ir/document/>

3. フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

4. デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債÷自己資本(倍)



2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
158,153	180,392	168,833	168,141	168,841	170,581
4,703	3,577	3,452	5,586	8,532	7,519
5,669	5,025	4,648	5,281	9,033	8,760
1,318	2,546	2,736	3,988	5,132	5,895
3.8%	7.0%	7.0%	9.8%	11.7%	11.7%
4.4%	3.8%	3.4%	4.0%	6.9%	6.4%
3.0%	2.0%	2.0%	3.3%	5.1%	4.4%
3.6%	2.8%	2.8%	3.1%	5.4%	5.1%
2,624	9,663	9,299	6,016	10,566	9,158
△2,033	△5,168	△4,072	△5,972	△4,201	△2,711
224	△1,054	△2,635	△5,486	△6,734	△6,342
591	4,494	5,227	43	6,364	6,447
4,036	3,274	3,206	3,508	4,757	3,081
4,107	3,990	4,093	4,068	3,506	3,768
1,453	1,342	1,349	1,430	1,477	1,551
131,618	135,890	135,596	130,315	132,171	142,024
39,870	41,419	44,984	43,833	49,086	56,979
36,002	37,154	40,573	40,789	46,614	54,244
27.4%	27.3%	29.9%	31.3%	35.3%	38.2%
34,506	34,599	34,204	31,438	26,338	21,952
0.96	0.93	0.84	0.77	0.57	0.40
1,434.53	1,480.47	1,669.47	1,692.28	1,933.99	2,250.58
52.53	101.46	111.70	164.67	212.96	244.60
37.50	37.50	37.50	50.00	64.00	74.00
71.4%	37.0%	33.6%	30.4%	30.1%	30.3%
941	941	914	1,210	1,542	1,783
3,194	3,141	3,191	3,060	3,071	3,073

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	10,767
受取手形及び売掛金	37,772	40,533
電子記録債権	4,223	6,985
有価証券	19	—
商品及び製品	7,455	9,126
仕掛品	3,546	2,996
原材料及び貯蔵品	4,339	4,677
繰延税金資産	2,425	1,400
その他	2,209	2,153
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	72,356	78,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	10,982	10,946
土地	14,254	13,555
リース資産(純額)	148	106
建設仮勘定	451	2,124
その他(純額)	1,768	2,014
有形固定資産合計	36,103	36,847
無形固定資産		
のれん	195	149
ソフトウェア	2,229	1,938
その他	312	491
無形固定資産合計	2,738	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	19,631
退職給付に係る資産	1,776	2,331
繰延税金資産	207	218
その他	2,505	1,822
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	20,919	23,960
固定資産合計	59,760	63,388
繰延資産		
社債発行費	54	105
繰延資産合計	54	105
資産合計	132,171	142,024

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	20,620
電子記録債務	3,405	5,778
短期借入金	6,232	5,634
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,143	2,963
リース債務	43	38
未払金	17,829	21,083
未払法人税等	1,088	603
未払消費税等	707	397
賞与引当金	2,153	2,198
製品保証引当金	1,108	959
その他	2,856	3,754
流動負債合計	65,569	64,032
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	5,378	2,814
リース債務	139	101
繰延税金負債	1,633	3,215
製品保証引当金	1,316	919
退職給付に係る負債	3,401	3,415
負ののれん	43	33
その他	201	114
固定負債合計	17,515	21,013
負債合計	83,084	85,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	23,007
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	46,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	6,897
繰延ヘッジ損益	97	22
為替換算調整勘定	△194	245
退職給付に係る調整累計額	△609	409
その他の包括利益累計額合計	4,055	7,574
非支配株主持分	2,472	2,734
純資産合計	49,086	56,979
負債純資産合計	132,171	142,024

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	168,841	170,581
売上原価	125,201	127,946
売上総利益	43,640	42,635
販売費及び一般管理費	35,108	35,116
営業利益	8,532	7,519
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	374	427
受取賃貸料	187	195
生命保険配当金	46	34
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	46	47
為替差益	—	360
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	460	524
営業外収益合計	1,197	1,666
営業外費用		
支払利息	245	191
売上割引	138	129
売上債権売却損	35	17
為替差損	176	—
雑支出	100	86
営業外費用合計	695	424
経常利益	9,033	8,760
特別利益		
固定資産売却益	30	423
投資有価証券売却益	95	16
国庫補助金	412	—
受取補償金	90	—
特別利益合計	628	440
特別損失		
固定資産売却損	11	4
固定資産除却損	516	228
固定資産圧縮損	412	—
減損損失	1,181	421
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	204	2
製品保証引当金繰入額	—	200
その他	87	1
特別損失合計	2,414	858
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,065
法人税等調整額	451	1,253
法人税等合計	1,685	2,318
当期純利益	5,562	6,023
非支配株主に帰属する当期純利益	429	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
当期純利益	5,562	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	2,135
繰延ヘッジ損益	△111	△57
為替換算調整勘定	△897	617
退職給付に係る調整額	954	1,019
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,295	3,714
包括利益	6,857	9,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,712	9,414
非支配株主に係る包括利益	144	324

価値創造の基盤

価値創造へのビジョンと戦略

ESG情報

データ編

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
当期首残高	11,655	11,943
連結範囲の変動	288	
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
当期首残高	15,143	18,896
会計方針の変更による累積的影響額	△205	—
剰余金の配当	△1,175	△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895
当期末残高	18,896	23,007
自己株式		
当期首残高	△1,429	△1,430
自己株式の取得	△1	△0
当期末残高	△1,430	△1,430
株主資本合計		
当期首残高	38,519	42,559
会計方針の変更による累積的影響額	△205	—
剰余金の配当	△1,175	△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	288	—
当期末残高	42,559	46,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,413	4,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,349	2,135
当期末残高	4,762	6,897
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	163	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△75
当期末残高	97	22
為替換算調整勘定		
当期首残高	257	△194
会計方針の変更による累積的影響額	205	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	439
当期末残高	△194	245
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△1,563	△609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	1,019
当期末残高	△609	409
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,269	4,055
会計方針の変更による累積的影響額	205	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579	3,518
当期末残高	4,055	7,574
非支配株主持分		
当期首残高	3,043	2,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△571	261
当期末残高	2,472	2,734
純資産合計		
当期首残高	43,833	49,086
剰余金の配当	△1,175	△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	288	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008	3,780
当期末残高	49,086	56,979

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
減価償却費	3,507	3,768
減損損失	1,181	421
社債発行費償却	28	26
固定資産除却損	516	228
固定資産売却損益(△は益)	△18	△419
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	204	2
のれん償却額	14	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	411	38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△645	△546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△230	△541
受取利息及び受取配当金	△444	△494
支払利息	245	191
為替差損益(△は益)	48	17
持分法による投資損益(△は益)	△46	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△4,600	△5,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,352	△1,311
仕入債務の増減額(△は減少)	378	4,972
未収消費税等の増減額(△は増加)	△98	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	176	△310
その他	2,288	1,483
小計	11,297	10,311
利息及び配当金の受取額	444	494
利息の支払額	△248	△189
法人税等の支払額	△927	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	9,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,893	△3,876
有形固定資産の売却による収入	375	1,809
投資有価証券の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	485	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	—
その他	△1,009	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,803	△630
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,600	400
長期借入金の返済による支出	△4,883	△4,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,783
非支配株主への配当金の支払額	△18	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660	293
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の期末残高	10,474	10,767

価値創造の基盤

価値創造へのビジョンと戦略

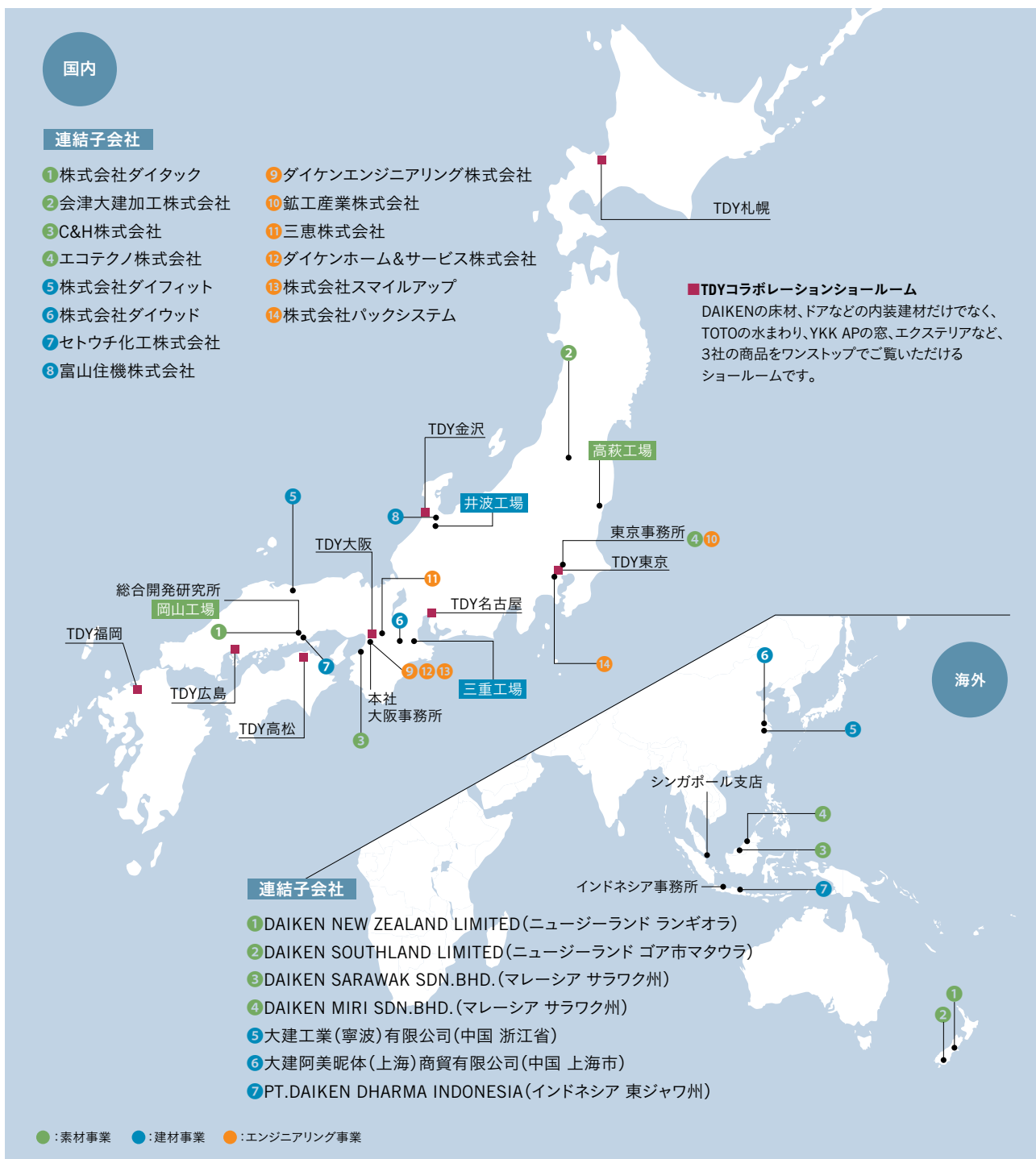
ESG情報

データ編

会社情報 (2018年7月1日現在)

商号	大建工業株式会社 DAIKEN CORPORATION	本店	富山県南砺市井波1番地1
設立年月日	1945年(昭和20年)9月26日	本社大阪事務所	大阪市北区中之島三丁目2番4号
資本金	131億5,003万9,080円	東京事務所	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
上場証券取引所	東京第一部	主要な営業所	札幌、仙台、東京、埼玉、金沢、長野、名古屋、 大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
証券コード	7905	生産工場	井波工場(富山県南砺市) 岡山工場(岡山市南区) 高萩工場(茨城県高萩市) 三重工場(三重県津市)
決算日	3月31日		
定時株主総会	6月		

■拠点の紹介



株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

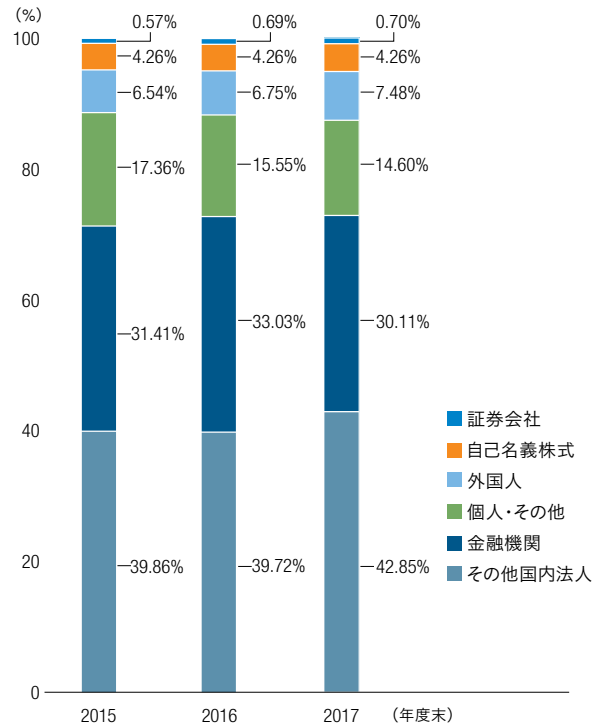
発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	25,175,043株
単元株式数	100株
株主数	3,909名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,198,100	29.86
株式会社三井住友銀行	986,980	4.09
住友生命保険相互会社	931,200	3.86
大建工業取引先持株会	757,200	3.14
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	639,100	2.65
住友林業株式会社	638,200	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	607,800	2.52
丸紅株式会社	564,388	2.34
日本生命保険相互会社	545,669	2.26

(注) 1. 当社は、自己株式を1,072,400株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況



株価・時価総額・PER・PBRの推移 (過去10年間)



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
最高値(円)	1,100	1,385	1,615	1,635	1,450	1,530	1,635	2,050	2,349	3,150
最低値(円)	620	745	885	1,045	830	1,135	1,180	1,130	1,918	1,950
期末株価(円)	800	1,285	1,540	1,430	1,285	1,405	1,355	1,570	2,061	2,512
PER(倍)	34.51	64.14	28.30	41.06	24.46	13.85	12.13	9.53	9.68	10.27
PBR(倍)	0.65	0.99	1.16	1.07	0.90	0.95	0.81	0.93	1.07	1.12

(注) 1. 時価総額=期末株価×(発行済株式総数-期末自己株式数)
2. PER(株価収益率)=期末株価÷1株当たりの当期純利益(倍)
3. PBR(株価純資産倍率)=期末株価÷1株当たりの純資産(倍)
4. 2016年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。過去の数値についても比較がしやすいよう遡って調整計算をしています。

キノウを超える、ミライへ。
DAIKEN

大建工業株式会社

本社
〒530-8210 大阪市北区中之島三丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト 14F
<https://www.daiken.jp/>



発行 2018年7月

[175-13]KK2018.07 [BA/SI] (P12.1-07)



DK17513